

日本化薬グループは、常に社会に目を向け、最良の製品を社会に提供し続けることによって社会的責任を果たし、かつ企業価値を高めることを目指しています。



トップメッセージ

代表取締役社長 萬代晃からのメッセージをご紹介します。



特集

クリーンエコテクノロジープロジェクトの取り組み




基盤となる CSR 活動

日本化薬グループの CSR 経営の考え方についてご紹介します。




経済的責任を果たす CSR 活動

主となる4つの事業をクローズアップし、社会に貢献する技術を活かした開発製品などをご紹介します。



社会的責任を果たす CSR 活動

お客様、お取引先・投資家、社会、従業員等への取り組みについてご紹介します。



環境責任を果たす CSR 活動

「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」を制定し、組織的な活動についてご紹介します。



日本化薬グループの CSR コミットメント

日本化薬グループの連結グループ会社 25 社の CSR コミットメントをご紹介します。

第三者意見

日本化薬グループの CSR 活動報告についての第三者意見

CSR レポート

最新のCSRレポートバックナンバーをご覧ください。

■ トップメッセージ



中期事業計画の成長シナリオ達成に向け注力しながら、
KAYAKU spiritの実現を目指した企業活動を行うことが、
日本化薬グループのC S R 経営です。

日本化薬グループは、2016年に創立100周年を迎えます。現在、この創立100周年を目指した3カ年中期事業計画**Challenge 100A!**（2013～2015年度）が進行しております。本事業計画の成長シナリオとして、①開発中の新製品を早期に上市・拡大すること、②既存事業の用途を拡大し、新規顧客を獲得すること、③ビジネスをグローバルに拡大すること、の3点を定め、全グループ一体となってこれらシナリオの達成に向け注力しておりますが、私たちの事業の根幹となるのは、CSR経営であると認識しております。

当社グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を私たちのあるべき姿＝企業ビジョンと位置づけ、これをグループ全員で共有し、一致団結して目標に向かうことを目指しております。この企業ビジョンは50年以上前に制定された社是を元に、私たち個人・組織の中に息づく考え方であり、諸先輩から受け継いだ貴重な資産です。KAYAKU spirit の実現を目指した企業活動を行うことで、すべてのステークホルダーの皆さまの信頼に応えるCSR経営を実現してまいります。特に近年、化学企業における事故が増えておりますが、事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの遵守・環境への配慮を徹底的に重視し、高い倫理観を持って経営を行ってまいります。

当社グループは現在9カ国において多様な事業を営んでおり、私たちの社会的責任も全世界に拡大しているものと認識しております。課題は山積しておりますが、グループ一体となってCSRを果たすための取り組みを一層進めてまいります。今回の「CSRレポート2014」においては、グローバルな排水への取り組み、グループ会社のCSRコミットメント、環境面における全グループ会社一体となった取り組み方針、などを掲載いたしました。ダイジェスト版としての本レポートと詳細版として別途公開いたしますウェブサイトを合わせてご覧いただき、当社グループのCSR活動へのご理解とステークホルダーの皆さまの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 萬代 晃

■ 特集 クリーン エコ テクノロジープロジェクトの取り組み



福山工場で稼働中の超微細気泡散気管

環境規制を先取りする廃水処理技術確立と技術者育成

年々厳しくなる環境規制や社会的要請を踏まえ、将来への不安を先取りし、環境にやさしい安定・安全な化学工場を運営していくために、日本化薬グループの廃水処理技術の向上と技術者育成を目指して、2012年10月12日にプロジェクトとして発足しました。

本プロジェクトは、将来への夢と新たな事業展開に対する期待の願いを込めて、クリーン エコ テクノロジープロジェクト（CETプロジェクト）と名付け、各事業場から担当者を選任して現在遂行中です。

プロジェクトの背景にあるもの

私たちを取り巻く環境は、日を追う毎に厳しくなりつつあり、特に海外での事業継続や新規事業進出には、すでに高いハードルが存在する状況にあります。

具体的に、

- ① 廃水排出規制の強化（国内外とも）
- ② 環境負荷の高い工場の立地制限（中国では特定区域にしか化学工場を建設できない等）
- ③ インドおよびASEAN諸国では、従来行われてきた「大量に水を使い大量に排水する化学工場」を建てることはほとんどできないこと
- ④ 国内の廃水・廃棄物処理費用は、上昇傾向にあり、今後も上昇の予想にあること
- ⑤ 日本化薬グループでは、近年、廃水処理技術者の育成と技術継承が十分できていなかったこと

廃水処理技術確立のゴールイメージ

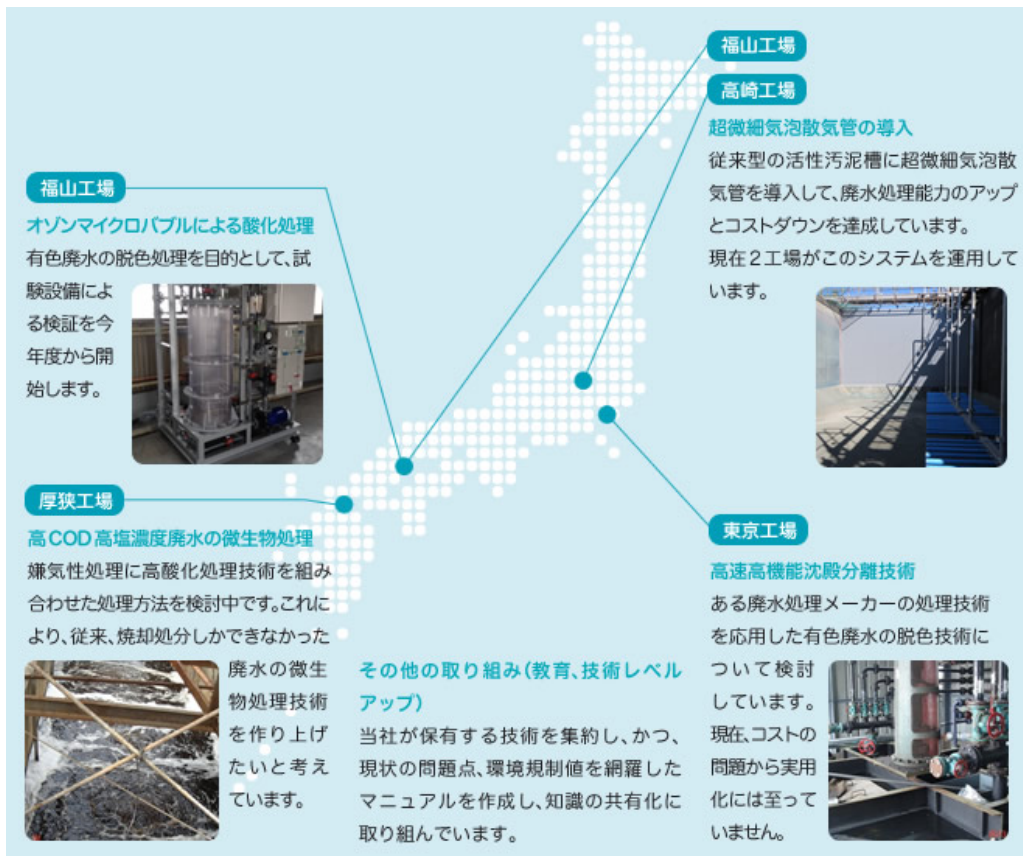
CETプロジェクトでは、廃水処理技術確立のイメージを次のように考えています。

- 工場排水をできるだけ少なくする。やむを得ず工場排水を出す場合はその中で泳いでいる魚を鑑賞できるくらいきれいな水にするという技術を確立する。
- 廃水ゼロエミッションに向けた取り組みを推進し、水事情の悪い厳しい環境の地域でも工場建設を可能にする。また、厳しい環境規制の中でも工場が安定稼働できるようにする。
- 他メーカーに先駆けて優れた処理技術の開発を行い、この技術が本業の事業展開に活かせる。

1. 廃水処理に関する先端技術開発と実用化
2. 高度脱色技術の確立
3. 現行問題点解決に向け組織・体制の見直しによる検討スピードアップ
4. 技術者のレベルアップによる工場の安定操業

現在進行中のテーマ（主な処理方法）

日本化薬では、全国の事業場において大学と共同研究を行っています。また、他企業（水処理業、装置製造業等）との共同研究開発を進めているテーマもあり、協力先は多方面にわたります。



【用語解説】

COD : Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量）水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標のひとつ。

有色廃水 : 色素製造時等に発生する高濃度に着色した廃水。着色はきわめて濃度が低い場合でも視覚に感じられるため、汚濁感が強い。

嫌気性処理 : 酸素が少ない嫌気状態を保ち、その条件で活動できる嫌気性微生物に汚濁物質を分解させ、主にメタン、二酸化炭素（CO2）などに分解する廃水処理方法。

超微細気泡散気管 : 好気性状態で生物処理する際の空気吹き込みを、超微細気泡散気管で行うと、酸素移動効率が高いため、送風量を大幅に低減することができ、省エネになる。

オゾンマイクロバブル処理 : 低濃度で効率的に酸化分解を行うために、オゾンを微細気泡にして廃水に吹き込み、酸化分解を行う処理方法。

■ 基盤となる CSR 活動

日本化薬グループはKAYAKU spiritを実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行います。

企業ビジョンと CSR 活動

グループ・グローバル共通の考え方として KAYAKU spiritを位置づけ、CSR経営実現に向け各種取り組みを行っています。

CSR アクションプラン

中期CSRアクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR経営への意識を高め、全員一体となった取り組みを進めています。

コーポレート・ガバナンス

経営の透明性を確保し、自律的なガバナンス体制を整備しています。

コンプライアンス

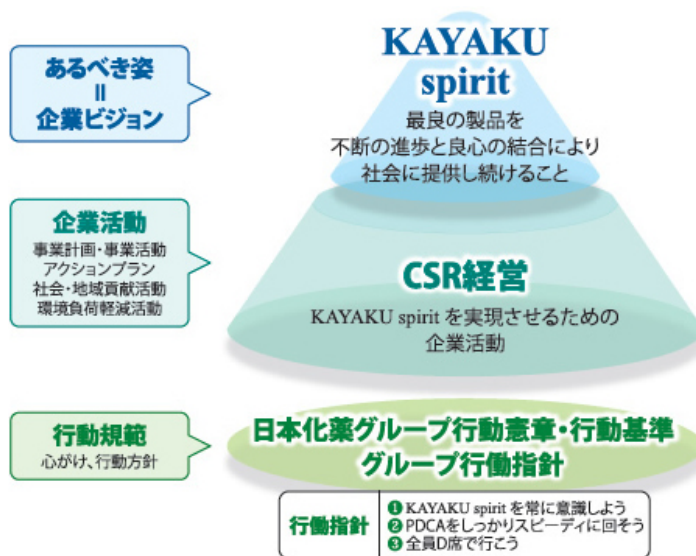
社会から信頼される企業を目指して、グローバルでのコンプライアンスを強化しています。

企業ビジョンと CSR 活動

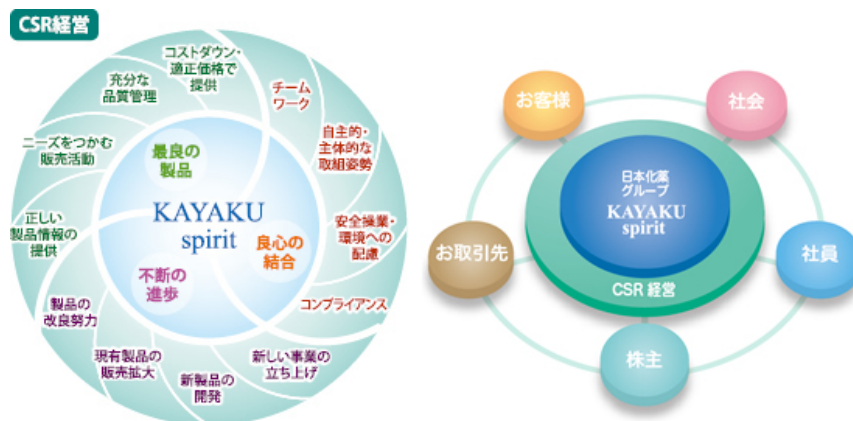
日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行ってまいります。

KAYAKU spirit とCSR経営

KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」は、日本化薬グループの企業ビジョンです。KAYAKU spiritは、50年以上前に制定された社是をもとにしており、私たちの中にずっと息づいているCSR経営の原点となる考え方です。当社グループではKAYAKU spiritを実現させるための企業活動を行うことによって、すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を実現してまいります。



企業ビジョンであるKAYAKU spiritを実現させるための企業活動としてCSR経営を位置付けています。



わたしたちの全ての事業活動は KAYAKU spirit に基づきます。

KAYAKU spiritの実現を目指したCSR経営を行うことによって全てのステークホルダーの信頼に応えてまいります。

全事業をCSRの観点から判断できる体制とするため、社長を委員長とし、各事業を統括するすべての役付執行役員をメンバーとするCSR経営委員会を設定しています。また、事業戦略とCSR活動が一体となるように、中期事業計画と連動した中期CSRアクションプランを策定し、外部にも公表するとともに、そのPDCAを実施しています。

日本化薬グループの全従業員がCSR経営の意義を理解し、一体となって目標に向かえるように、経営幹部や各事業場の責任者からのCSR意識の浸透に加え、年間数十回のCSR研修・コンプライアンス研修を行っています。また、組織横断的な社内プロジェクトを結成し、全社でのCSR活動を推進しています。この他、優秀なグループ会社の取り組みについては全グループ会社で共有するなどの試みを進めています。



中期CSRアクションプランとコーポレートイメージの制定

中期事業計画 **Challenge 100A!** 期間中に取り組む中期CSRアクションプランを策定し、CSR経営と中期事業計画の関係を明確にしました。また、コーポレートイメージとしてスマートケミカルズカンパニーを新たに設定しました。環境・安全に配慮したスマートな製品の開発・企業経営を目指してまいります。



KAYAKU spirit 研修



David Gutierrez

Isabel Cedillo Ayala

KSM社でのKAYAKU spirit 浸透活動

KSM※1社は、2007年設立当時から日本とメキシコ、それぞれの文化を尊重し、それぞれの良い点を融合させ、KSM社独自の文化を創り出すことを検討してきました。

2011年には日本化薬グループの企業ビジョン KAYAKU spirit を従業員に正しく伝えられるよう、スペイン語版 KAYAKU spirit を作成し、教育を始めました。従業員に説明するだけでなく、全員参加型とし、月度のトピックに関連するビデオの活用や対話形式のゲームによって理解を促しました。

従業員が KAYAKU spirit の基本を理解した後、従業員の家族や地域社会にも広げるべく、浸透活動の一環として、家族参加イベントの開催や、車いす、クリスマスのおもちゃ、古着の寄付などの支援活動を行いました。

※1 【KSM】 Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.
(メキシコ国モンテレー市にある自動車用安全部品の生産販売会社)

▶ [Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.](#)

CSR アクションプラン

日本化薬グループは、KAYAKU spirit 「最高の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を達成することによりCSR経営を行ってまいります。事業活動と連動したCSRアクションプランをご紹介します。

2013 年度 CSR アクションプランの結果と 2014 年度の目標

日本化薬グループの事業活動と連動した2013年度CSRアクションプランの自己評価をまとめ、2014年度CSRアクションプランをご紹介します。

| 分野 | No. (Challenge 100!) / 中期CSRアクションプラン | 2013年度CSRアクションプランに対する成果 | 評価 | 2014年度CSRアクションプラン |
|----|--------------------------------------|--|----|--|
| 環境 | ① 医薬品以外のコンプライアンスに関する業務を向上させる | コンプライアンス課「グローバル社会の発展、CSR推進」13回実施 コンプライアンス課「グローバル社会の発展」10回実施 | ○ | グローバル社会の発展、コンプライアンス課 |
| | ② 環境先進企業による多様な価値観を共有する | 環境先進企業「ユニファ」見学 ユニファ環境視察 | ○ | 環境先進企業「ユニファ」見学 ユニファ環境視察 |
| | ③ 化学物質に関する情報を提供する | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 | ○ | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 |
| | ④ 化学物質に関する情報を提供する | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 | ○ | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 |
| | ⑤ 化学物質に関する情報を提供する | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 | ○ | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 |
| | ⑥ 化学物質に関する情報を提供する | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 | ○ | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 |
| | ⑦ 化学物質に関する情報を提供する | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 | ○ | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 |
| | ⑧ 化学物質に関する情報を提供する | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 | ○ | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 |
| | ⑨ 化学物質に関する情報を提供する | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 | ○ | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 |
| | ⑩ 化学物質に関する情報を提供する | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 | ○ | 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 化学物質の環境負荷低減「環境負荷低減」推進 |
| 社会 | ① 社会貢献活動の推進 | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 | ○ | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 |
| | ② 社会貢献活動の推進 | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 | ○ | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 |
| | ③ 社会貢献活動の推進 | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 | ○ | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 |
| | ④ 社会貢献活動の推進 | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 | ○ | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 |
| | ⑤ 社会貢献活動の推進 | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 | ○ | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 |
| | ⑥ 社会貢献活動の推進 | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 | ○ | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 |
| | ⑦ 社会貢献活動の推進 | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 | ○ | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 |
| | ⑧ 社会貢献活動の推進 | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 | ○ | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 |
| | ⑨ 社会貢献活動の推進 | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 | ○ | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 |
| | ⑩ 社会貢献活動の推進 | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 | ○ | 社会貢献活動「社会貢献」推進 社会貢献活動「社会貢献」推進 |
| 経済 | ① 経済活動の推進 | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 | ○ | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 |
| | ② 経済活動の推進 | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 | ○ | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 |
| | ③ 経済活動の推進 | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 | ○ | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 |
| | ④ 経済活動の推進 | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 | ○ | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 |
| | ⑤ 経済活動の推進 | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 | ○ | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 |
| | ⑥ 経済活動の推進 | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 | ○ | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 |
| | ⑦ 経済活動の推進 | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 | ○ | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 |
| | ⑧ 経済活動の推進 | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 | ○ | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 |
| | ⑨ 経済活動の推進 | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 | ○ | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 |
| | ⑩ 経済活動の推進 | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 | ○ | 経済活動「経済活動」推進 経済活動「経済活動」推進 |

▶ 2013年度CSRアクションプランの結果と2014年度の目標 PDF



PDF形式のファイルをご覧になるためにはAdobe Readerが必要です。Adobe Readerをお持ちでない場合は、左のアイコンからダウンロードして下さい。

中期 CSR アクションプラン

日本化薬グループでは、2013年4月より、2016年の創立100周年を目指した新たな3カ年中期事業計画Challenge 100! (Challenge toward our 100th anniversary)を開始しました。これに伴い、Challenge 100! 期間中に取り組む中期CSRアクションプランを設定しました。本中期CSRアクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR経営への意識を高めるとともに、全員一体となった取り組みを進めてまいります。

| 社会的責任の中核主題 | 社会的責任の中核主題の目標 | 中期CSRアクションプラン | No. (Challenge 100!) / 中期CSRアクションプラン |
|------------|-------------------|---------------|--------------------------------------|
| 人権 | 目標1: 人権に関する意識の向上 | 人権に関する意識の向上 | ① 従業員に対する意識向上 |
| | 目標2: 人権に関する意識の向上 | 人権に関する意識の向上 | ② 取引先に対する意識向上 |
| | 目標3: 人権に関する意識の向上 | 人権に関する意識の向上 | ③ 社会に対する意識向上 |
| | 目標4: 人権に関する意識の向上 | 人権に関する意識の向上 | ④ 環境負荷低減に関する意識向上 |
| | 目標5: 人権に関する意識の向上 | 人権に関する意識の向上 | ⑤ 医薬品に関する意識向上 |
| | 目標6: 人権に関する意識の向上 | 人権に関する意識の向上 | ⑥ 化学物質に関する意識向上 |
| | 目標7: 人権に関する意識の向上 | 人権に関する意識の向上 | ⑦ 社会貢献に関する意識向上 |
| | 目標8: 人権に関する意識の向上 | 人権に関する意識の向上 | ⑧ 経済活動に関する意識向上 |
| | 目標9: 人権に関する意識の向上 | 人権に関する意識の向上 | ⑨ 環境負荷低減に関する意識向上 |
| | 目標10: 人権に関する意識の向上 | 人権に関する意識の向上 | ⑩ 医薬品に関する意識向上 |
| 多様な人材の活用 | 目標1: 多様な人材の活用 | 多様な人材の活用 | ① 多様な人材の活用 |
| | 目標2: 多様な人材の活用 | 多様な人材の活用 | ② 多様な人材の活用 |
| | 目標3: 多様な人材の活用 | 多様な人材の活用 | ③ 多様な人材の活用 |
| | 目標4: 多様な人材の活用 | 多様な人材の活用 | ④ 多様な人材の活用 |
| | 目標5: 多様な人材の活用 | 多様な人材の活用 | ⑤ 多様な人材の活用 |
| | 目標6: 多様な人材の活用 | 多様な人材の活用 | ⑥ 多様な人材の活用 |
| | 目標7: 多様な人材の活用 | 多様な人材の活用 | ⑦ 多様な人材の活用 |
| | 目標8: 多様な人材の活用 | 多様な人材の活用 | ⑧ 多様な人材の活用 |
| | 目標9: 多様な人材の活用 | 多様な人材の活用 | ⑨ 多様な人材の活用 |
| | 目標10: 多様な人材の活用 | 多様な人材の活用 | ⑩ 多様な人材の活用 |
| 環境負荷低減 | 目標1: 環境負荷低減 | 環境負荷低減 | ① 環境負荷低減 |
| | 目標2: 環境負荷低減 | 環境負荷低減 | ② 環境負荷低減 |
| | 目標3: 環境負荷低減 | 環境負荷低減 | ③ 環境負荷低減 |
| | 目標4: 環境負荷低減 | 環境負荷低減 | ④ 環境負荷低減 |
| | 目標5: 環境負荷低減 | 環境負荷低減 | ⑤ 環境負荷低減 |
| | 目標6: 環境負荷低減 | 環境負荷低減 | ⑥ 環境負荷低減 |
| | 目標7: 環境負荷低減 | 環境負荷低減 | ⑦ 環境負荷低減 |
| | 目標8: 環境負荷低減 | 環境負荷低減 | ⑧ 環境負荷低減 |
| | 目標9: 環境負荷低減 | 環境負荷低減 | ⑨ 環境負荷低減 |
| | 目標10: 環境負荷低減 | 環境負荷低減 | ⑩ 環境負荷低減 |

中期CSRアクションプラン

日本化薬グループでは、2013年4月より、2016年の創立100周年を目指した新たな3カ年中期事業計画 **Challenge 100A!** (Challenge toward our 100th anniversary)を開始しました。これに伴い、**Challenge 100A!** 期間中に取り組む中期CSRアクションプランを設定しました。本中期CSRアクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR経営への意識を高めるとともに、全員一体となった取り組みを進めてまいります。

| 分類 | No. | Challenge 100A! 中期CSRアクションプラン | 2013年度アクションプランに対する成果 | 評価 | 2014年度 アクションプラン |
|-------|-----|---|---|----|---|
| 基盤 | 1 | 従業員のCSRとコンプライアンスに対する意識を向上させる | コンプライアンス研修:グループ会社含め50回、CSR研修:13回実施 コンプライアンスアンケート実施とフィードバック | ○ | グループ会社を含めたCSR・コンプライアンス研修 |
| | 2 | 有事発生時においても事業継続性を確保する | 海外危機管理マニュアル制定 BCP訓練の実施 インフラの構築を実施 | ○ | 自然災害以外のリスクに対応したBCPマニュアルの整備と訓練 ITシステムの被災リスク低減と迅速な復旧環境の確保(2014年度完了) |
| | 3 | 化学物質に関する規制を遵守する | 化学品法令基礎教育資料を整備し教育を実施 GHSの入門資料を整備し教育を実施 | ○ | 化学物質規制に関する社内教育プログラムの充実 各国基準に適合したSDS*によるお客様への情報提供 |
| 社会的責任 | 4 | がんとがん関連分野における研究・開発・製品情報提供により社会に貢献し続ける | 血管塞栓用マイクロスフィア:2製剤上市 抗がん薬内包高分子ミセル:国際共同試験が進行中 取扱が5品目増加したことに伴い、研修を増やしサポート体制を維持強化 | ◎ | 血管内治療分野における低侵襲治療の提供、抗がん薬内包高分子ミセルの開発推進 医薬品情報センターのさらなる充実による安全管理、品質向上 |
| | 5 | 従業員の火薬類取り扱いに関するスキル・知識の習熟を徹底する | 受講対象者36名に対し5回の講習を実施 | ○ | 火薬安全維持推進チームによる階層別教育プログラムの実践 |
| | 6 | 農業安全使用のための現地指導を継続実施する | 販売員一人あたり平均471回/年、販売窓口へ訪問 | ◎ | 農家へ農業安全・適正使用の説明会実施 |
| | 7 | サプライヤーと連携したCSR調達を推進する | 購買理念・購買基本方針・CSR調達ガイドラインの準備 | ○ | サプライヤーと連携してCSR調達の運用を開始 |
| | 8 | 重大事故災害による環境影響や労働災害を未然に防止する | 重大事故災害:0件、休業災害:2件、無傷害事故:1件、不休業災害:3件 医薬MR業務上および通勤途上自動車事故率:11.5% | △ | 重大事故災害、休業災害、無傷害事故:0件、不休業災害度率:5件以下 医薬MR業務上および通勤途上自動車事故率:4%以下 |
| | 9 | 顧客苦情・品質工程異常を低減する | 重大顧客クレーム:2件、重大品質工程異常:1件 | × | 重大顧客クレーム:0件、重大品質工程異常:0件、なぜなぜ分析の職場展開による再発防止の強化 |
| | 10 | 地域社会とのコミュニケーションを行う | あすなるの家2013年利用者:132家族(稼働率64%) ピンクリボン活動:7事業場で実施、乳がんinfoナビのリニューアル 工場祭:5事業場(来場者約8,000名)、地域懇談会:4事業場、 清掃活動:6事業場、公開講座:4事業場で実施 | ◎ | 「あすなるの家」運営を通じ、難病とたたかう子どもとその家族をサポート ピンクリボン活動・工場祭・地域との懇談会・地域清掃活動・公開講座の継続実施 |
| | 11 | ステークホルダーに対して適時適切な情報発信を行う | 日本語版ウェブサイトのリニューアル 中国子会社へのERPシステム導入支援、グローバル経理会議開催 グループ会計方針規程策定 | ○ | グローバルサイト化に向けたウェブサイトの充実 投資家とのコミュニケーションの充実、100周年に向けた社内報の企画充実 決算開示の早期化の推進、IFRS(国際財務報告基準)への対応準備 |
| | 12 | 多様な人材を活用・育成する | 障がい者の法定雇用率2.0%達成、女性管理職の割合:4.2%へ増加 定年到達者の再雇用希望者雇用率:ほぼ100% 中国人ナショナルスタッフの育成研修開始、語学海外短期留学制度開始 海外赴任前教育プログラム強化 | ◎ | 身体・知的障がい者の継続的採用、女性の育児休職後の復帰・子育て支援による女性管理職の増加 高齢者の能力活用により技術継承を図る取り組み |
| | 13 | 従業員の安全と健康に配慮し、ワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供する | メンタルヘルス研修:3カ年計画通り実施、健康診断:受診率100% 有給休暇取得率:前年度54.7%⇒59.0%に上昇 | ○ | メンタルヘルス研修:3カ年計画受講率100%、健康診断:受診率100% 次世代育成支援プログラムの周知徹底と利用率向上 |
| | 14 | 人権とプライバシーを守る | 内部通報相談:10件適切に対応 パワハラ防止を主題に全従業員対象コンプライアンス教育実施 | ○ | 通報・相談窓口の周知と適切な対応 |
| 環境責任 | 15 | グリーン調達比率の向上を図る | 間接材のグリーン購入比率:8%(前年度より2%の向上) 原材料のグリーン購入比率:20% | ○ | 間接材購買システムの推進を継続 |
| | 16 | 環境へ配慮し、中期環境目標を達成する | 化学物質排出量の削減:データは本冊子(P22)、ウェブサイトに開示 | ○ | 化学物質排出量の削減:2020年度までの中期環境目標(ウェブサイトで詳細報告)達成に向けた取り組み |
| | 17 | 廃水処理技術を向上させ、環境規制に対応する | 廃水処理の新規技術:数点検討中、技術1件につき、特許出願検討中 | ○ | 規制強化を先取りした処理技術の開発、低コストの処理技術の確立 |
| | 18 | より一層のエネギー低消費型企業を目指す | 省エネルギー原単位:前年比4.0%削減 | ◎ | 各事業場の省エネマスタープランに従った省エネ活動の推進 |
| 経済的責任 | 19 | 持続可能な企業グループとして安定的な収益を確保する | グループ会社への中長期重点課題制度の導入 グループ会社環境安全推進会議の初開催 在庫:目標をやや上回る、プロジェクト化して削減に注力 安価購買:目標通り達成 | ○ | グループ会社中長期重点課題制度の浸透とこれに基づく評価制度の実施 在庫量の適正化、遊休不動産の計画的売却 |
| | 20 | 環境・省エネルギーに貢献する製品を上市する | 熱伝導接着シート:採用に目処 遮熱フィルム:サンプルワークを欧州車メーカーに開始 | △ | 高性能熱伝導接着シート・光学制御フィルム新製品の上市 品質保証体制の向上による顧客満足度UP |
| | 21 | 経済負担を軽減する高品質な医薬品を提供する | 日本化薬初のバイオシミラー「フィルグラスチム」上市 ジェネリック抗がん薬を2製剤上市 | ○ | バイオシミラーの早期上市とジェネリック抗がん薬の遅滞ない上市 |
| | 22 | 独自技術を応用した安価自動車用安全デバイスをグローバルに拡大し、人命保護に貢献する | マレーシア拠点の設立 メキシコ拠点への生産設備の増強を実施 | ○ | マレーシア拠点の生産準備完了 中国・メキシコ拠点における生産設備増強 |
| | 23 | ものづくり技術の継承により生産工場を維持存続する | 発表会および優秀技術表彰による技術情報共有化 生産技術専門教育は、若手中心に実施 | ○ | ものづくりに関連した全社発表会・社内教育・情報共有の推進 |
| | 24 | 持続的に研究テーマを創生・遂行する | 次年度から開始するコーポレート研究制度に向け準備 | ○ | 新制度の有効活用と新規テーマの創生 |

ウェブサイトに ISO26000の社会的責任の中核主題及び課題との対照表を掲載します。

◎:十分に目標を達成 ○:ほぼ目標を達成 △:実現に向け努力中 ×:目標未達

※【SDS】Safety Data Sheet (化学物質安全性データシート)

ISO26000における各課題に対する中期CSRアクションプラン

| 社会的責任の中核主題 | 社会的責任の課題 | 各課題に対応する中期CSRアクションプラン |
|-----------------------|-------------------------------------|-----------------------|
| 組織統治 | 課題1：意思決定プロセス及び構造 | 1 2 8 11 19 23 24 |
| 人権 | 課題1：デューデリジェンス | |
| | 課題2：人権に関する危機的状況 | |
| | 課題3：加担の回避 | |
| | 課題4：苦情解決 | 14 |
| | 課題5：差別及び社会的弱者 | 12 14 |
| | 課題6：市民的及び政治的権利 | |
| | 課題7：経済的・社会的及び文化的権利 | 13 |
| | 課題8：労働における基本的原則および権利 | 14 |
| 労働慣行 | 課題1：雇用及び雇用関係 | 14 |
| | 課題2：労働条件及び社会的保護 | |
| | 課題3：社会的対話 | |
| | 課題4：労働における安全衛生 | 8 13 |
| | 課題5：職場における人材育成および訓練 | 12 23 |
| 環境 | 課題1：汚染の予防 | 3 6 8 15 16 17 |
| | 課題2：持続可能な資源の活用 | 15 16 18 20 |
| | 課題3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 | 16 |
| | 課題4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復 | |
| 公正な事業慣行 | 課題1：汚職防止 | 1 4 9 |
| | 課題2：責任ある政治的関与 | |
| | 課題3：公正な競争 | 1 3 19 |
| | 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 2 7 15 |
| | 課題5：財産権の尊重 | |
| 消費者課題 | 課題1：公正なマーケティング、事実に則した偏りのない情報、及び契約慣行 | 6 11 |
| | 課題2：消費者の安全衛生の保護 | 9 |
| | 課題3：持続可能な消費 | 4 5 20 21 22 24 |
| | 課題4：消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争の解決 | |
| | 課題5：消費者データ保護及びプライバシー | |
| | 課題6：不可欠なサービスへのアクセス | |
| | 課題7：教育及び意識向上 | 6 |
| コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 | 課題1：コミュニティへの参画 | 10 |
| | 課題2：教育及び文化 | |
| | 課題3：雇用創出及び技能開発 | |
| | 課題4：技術の開発及び技術へのアクセス | |
| | 課題5：富及び所得の創出 | |
| | 課題6：健康 | |
| | 課題7：社会的投資 | |

| No. | Challenge 100A！中期CSRアクションプラン |
|-----|---|
| 1 | 従業員のCSRとコンプライアンスに対する意識を向上させる |
| 2 | 有事発生時においても事業継続性を確保する |
| 3 | 化学物質に関する規制を遵守する |
| 4 | がんとがん関連分野における研究・開発・製品情報提供により社会に貢献し続ける |
| 5 | 従業員の火薬類取り扱いに関するスキル・知識の習熟を徹底する |
| 6 | 農業安全使用のための現地指導を継続実施する |
| 7 | サプライヤーと連携したCSR調達を推進する |
| 8 | 重大事故災害による環境影響や労働災害を未然に防止する |
| 9 | 顧客苦情・品質工程異常を低減する |
| 10 | 地域社会とのコミュニケーションを行う |
| 11 | ステークホルダーに対して適時適切な情報発信を行う |
| 12 | 多様な人材を活用・育成する |
| 13 | 従業員の安全と健康に配慮し、ワークライフバランスのとれた労働環境を提供する |
| 14 | 人権とプライバシーを守る |
| 15 | グリーン調達比率の向上を図る |
| 16 | 環境へ配慮し、中期環境目標を達成する |
| 17 | 廃水処理技術を向上させ、環境規制に対応する |
| 18 | より一層のエネルギー低消費型企業を目指す |
| 19 | 持続可能な企業グループとして安定的な収益を確保する |
| 20 | 環境・省エネルギーに貢献する製品を上市する |
| 21 | 経済負担を軽減する高品質な医薬品を提供する |
| 22 | 独自技術を応用した安価自動車用安全デバイスをグローバルに拡大し、人命保護に貢献する |
| 23 | ものづくり技術の継承により生産工場を維持存続する |
| 24 | 持続的に研究テーマを創生・遂行する |

■ コーポレート・ガバナンス

日本化薬グループのガバナンス体制および内部統制体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

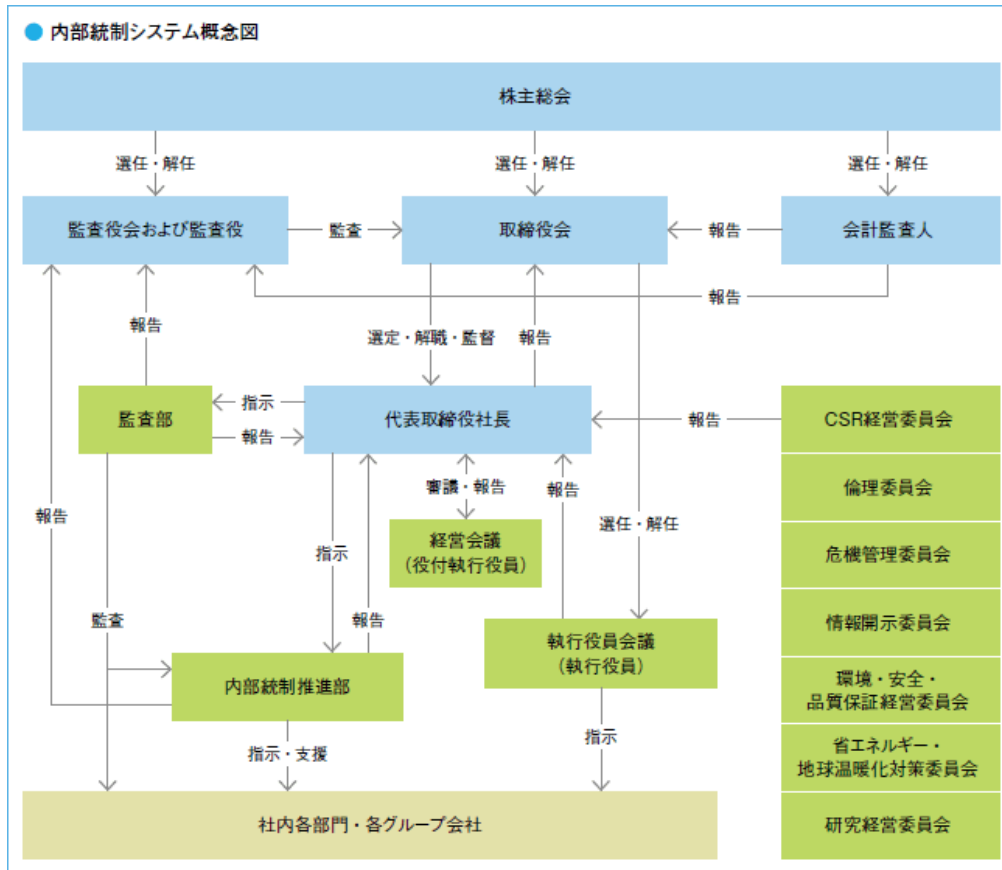
日本化薬グループは、社会から信頼される企業であるために、株主・投資家の皆さまへのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識し、自律的なガバナンスを整備しています。

コーポレート・ガバナンス体制

日本化薬グループは、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しています。

2005年8月から、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行っています。また、経営責任および執行責任の明確化のため、取締役と執行役員の任期を1年としています。さらに、2013年6月から社外取締役を導入しました。これにより、経営の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図っています。

当社は監査役会設置会社で、社外監査役3名を含む5名の体制です。監査役が取締役会等の各種社内重要会議に出席する他、内部監査部門との情報交換等を通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。



内部監査および監査役監査の状況

内部監査について、不正・錯誤の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、社長直轄の組織として監査役会とは別に社内組織の監査部を設置し、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しています。

監査役監査について、各監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務分担に基づき、取締役会などの重要会議への出席、業務執行状況の監査などを通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

リスク管理体制

日本化薬グループは、リスクの発生を回避するとともに、発生した際の損失を最小限に抑えるための総合的なリスクマネジメントを行っています。

2000年に「危機管理マニュアル」を、2004年に「危機管理委員会規程」を制定し、危機管理体制を整えました。

発生リスク情報を速やかにトップへ連絡する体制を整備すると共に、危機管理を要するリスクごとに主管部門を定め、個別リスクの予防・回避を図り、是正措置を講じます。

個別リスクとして、地震を中心とした自然災害リスク・公害、環境汚染、事故（生産・物流）関係リスク・製品関係リスク・信用失墜リスク・会社に対する犯罪リスク・役員、従業員及びその家族に対する犯罪リスク・海外駐在員、海外出張者関係リスク・訴訟提起リスク・人事、労務関係リスク・特許訴訟リスク・感染症リスク等を取り上げています。

リスクマネジメント推進活動

日本化薬グループは、リスクマネジメント担当部門が策定し、危機管理委員会が承認した年度ごとの「リスクマネジメント行動計画」を確実に実施し、リスク意識の向上及び発生リスク情報を速やかにトップへ連絡する体制の整備とリスクの低減活動を図っています。

日本化薬グループのBCPへの取り組み

2011年3月11日発生の東日本大震災と津波の影響による教訓を活かし、2012年度から毎年本社においてBCP訓練を実施しております。ここでは事業継続計画（BCP）への取り組みをご紹介します。

▶ [2013年度防災訓練の調査](#) PDF

BCP訓練

日本化薬では2011年度から内部統制推進部を中心として全事業部が参画して組織横断的なBCPプロジェクトを立ち上げ、BCPマニュアルを策定しました。このBCPマニュアルは「目標期間内に事業を復旧する」考えのもと、事業本部ごとに対策本部を立上げる体制と、重要業務の策定を行い、復旧のための資源を集中配分する体制をとることにしました。また、各事業場に衛星電話の設置、情報システムの設計の実施、およびBCPの観点を加えた「戦略在庫」を別途設定し、管理する体制としました。その一方で、制定したBCPを速やかに稼働させるためには、従業員一人ひとりの教育訓練が重要であると認識しました。

BCP訓練には社長をはじめすべての役員が参加し、2012年度は本社と機能化学品事業本部、そして2013年度は医薬事業本部において外部コンサルタントの指導のもとで行いました。BCP訓練の想定は関東北部にマグニチュード8の地震が発生し、高崎工場が被災した場合とし、医薬事業の事業復旧を中心としたブラインドシミュレーション形式で実施しました。その結果、「中央災害対策本部長（社長）」の指示で設置された「医薬事業本部災害対策本部」が生産管理、出荷・顧客対応を中心に復旧計画案を作成し、「中央災害対策本部」に復旧計画案を報告して予定通り終了しました。BCP訓練はBCPマニュアルを「絵に描いた餅」にしないためにも今後もすべての事業部で実施していきます。



2013年度 防災訓練の調査

※1【総合防災訓練】所管の消防署と連携、通報・避難・消火等の訓練

※2【衛星電話訓練】BCP対応のため、2012年6月より毎月1回衛星電話のかけ方の訓練

| | 各事業場/会社名 | 総合防災訓練 | 通報訓練 | 火災初期消火器・放水訓練・消防訓練 | 地震想定訓練 | 避難訓練 | 漏洩訓練 | 負傷者搬送及び救護訓練 | AED訓練 | 土震訓練、煙ハウス体験 | 講習会及び勉強会 | 衛星電話訓練 |
|----|---------------------------|--------|------|-------------------|--------|------|------|-------------|-------|-------------|----------|--------|
| 1 | 日本化薬株：本社 | | ● | | ● | | — | ● | ● | — | ● | ● |
| 2 | 福山工場/日本化薬福山 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 3 | 厚狭工場 | ● | ● | ● | ● | | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 4 | 東京工場/日本化薬東京 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | | ● |
| 5 | 高崎工場 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 6 | 姫路工場 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | | ● | ● | ● |
| 7 | 鹿島工場 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | | ● | ● |
| 8 | 東京事業所/東京事業区 | ● | ● | ● | ● | ● | — | ● | ● | ● | ● | — |
| 9 | 株ボラテクノ | ● | ● | | ● | | ● | | | | | — |
| 10 | モクステック | | | ● | | ● | — | | ● | | ● | — |
| 11 | 無錫宝来光学科技 | | ● | ● | | ● | ● | | | | ● | — |
| 12 | デジマテック | | | ● | | ● | — | ● | ● | — | ● | — |
| 13 | ボラテクノ (香港) | | | ● | | | | | | — | | — |
| 14 | ニッカファインテクノ | | | ● | ● | | — | | | — | ● | — |
| 15 | ニッポンカヤクコリア | | | | | ● | | | | — | | — |
| 16 | ニッポンカヤクアメリカ | | | | | ● | — | | | — | | — |
| 17 | ユーロニッポンカヤク | | ● | | | | | | | — | | — |
| 18 | 化薬化工 (無錫) | ● | ● | ● | | ● | | ● | | | ● | — |
| 19 | マイクロケム | | | ● | | ● | — | | ● | — | ● | — |
| 20 | 無錫先進化薬化工 | ● | | ● | | ● | ● | ● | | | ● | — |
| 21 | 招遠先進化工 | | | ● | | | | ● | | | ● | — |
| 22 | 上海化耀国際貿易 | | | | | | — | | | — | ● | — |
| 23 | 日本化薬フードテクノ | ● | ● | ● | ● | ● | | ● | | | | — |
| 24 | TDサポート | | | | | ● | — | | | — | | — |
| 25 | 日本化薬メディカルケア | ● | ● | ● | ● | ● | — | ● | | — | ● | — |
| 26 | ナック | ● | ● | ● | ● | ● | | ● | | | ● | — |
| 27 | 台湾日化股分 | | | | | ● | — | | | — | | — |
| 28 | ｲﾝﾃﾞｯﾄ ﾍﾞｲﾌﾞﾗｲﾝｽﾀﾑﾝ | | ● | ● | | ● | — | ● | | — | ● | — |
| 29 | 化薬 (湖州) 安全器材 | | | ● | | ● | — | | | — | | — |
| 30 | ｶｸﾞ ﾍﾞｲﾌﾞﾗｲﾝｽﾀﾑﾝ ﾃﾞ ﾏﾞ ﾏﾞ | | | ● | | ● | — | ● | | — | ● | — |
| | ｶｸﾞ ﾍﾞｲﾌﾞﾗｲﾝｽﾀﾑﾝ ﾏ ﾚｰｼﾞｱ | | | | | | | | | | ● | |
| 31 | 西港自動車学校 | ● | ● | ● | | | — | | | — | | — |
| 33 | 和光都市開発 | | ● | | ● | | — | ● | ● | — | ● | — |
| 34 | ニコス | | ● | | ● | | — | ● | ● | — | | — |
| 35 | 日本人材開発医学研究所 | | | | | ● | — | | | — | | — |
| 36 | 沖浦ゴルフセンター | | ● | | ● | | — | | | — | ● | — |
| 37 | 厚和産業 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | — |
| 38 | 群南産業 | ● | ● | ● | ● | ● | — | ● | ● | ● | ● | — |
| 39 | 化薬アクゾ株本社 | ● | ● | ● | ● | ● | — | | | — | | — |
| | 化薬アクゾ株厚狭工場 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | — | | — |
| 40 | カヤク・ジャパン株本社 | ● | ● | ● | | | — | | | ● | ● | — |
| | カヤク・ジャパン株厚狭工場 | ● | ● | ● | ● | | ● | ● | ● | ● | ● | — |
| 41 | 三光化学工業 | | ● | ● | ● | | — | | | — | | — |

■ コンプライアンス

コンプライアンスの浸透と醸成

日本化薬グループは、コンプライアンスを企業活動における最優先課題と位置付け、2011年に「[日本化薬グループ行動憲章・行動基準](#)」を制定し、各事業場・国内グループ会社に倫理責任者と倫理担当者を置き、倫理委員会と連携を取りながら運用を図りました。海外のグループ会社はそれぞれの国の実情に合わせ同様に進めていくようリーダーと打ち合わせました。

また、62の部署や事業場でそれぞれ独自に「コンプライアンス・アクションプラン」を策定するように依頼し、現場での具体的な活動を実施しました。引き続き日本化薬グループ一丸となり取り組みます。



コンプライアンス推進担当による研修

■日本化薬グループ会社へのコンプライアンス教育

コンプライアンスを尊重する企業風土を醸成するために、毎年教育研修を行っており、2013年度は、パワーハラスメントを主題とした教育研修を一般社員の他、新入社員、新任管理職を対象に国内事業場で延べ50回実施しました。今後は、海外グループ会社についても、各社と連携を取り、地域の文化、習慣などを考慮しながらコンプライアンス意識の浸透を図っていきます。

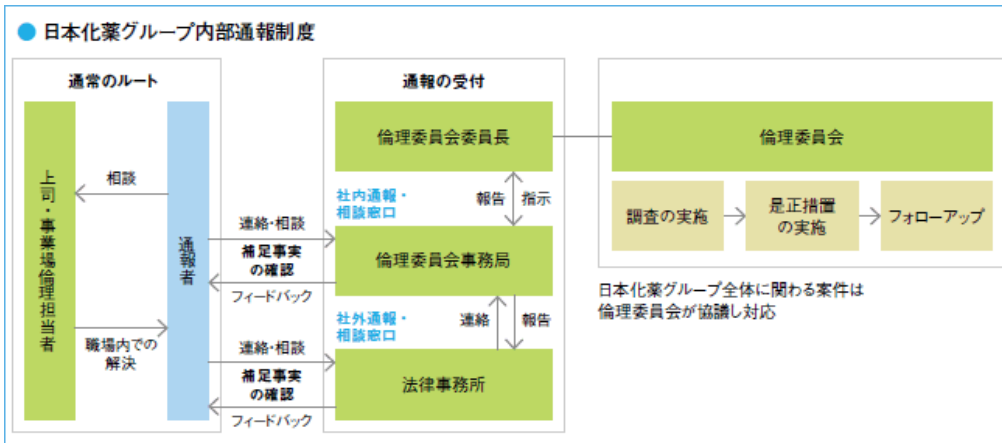
■コンプライアンス推進活動

毎年10月を「コンプライアンス推進月間」とし、事業場単位での教育研修と「コンプライアンスアンケート」を実施しています。2013年度の「コンプライアンスアンケート」は、日本化薬グループ会社従業員3,965名から回答（回収率99.7%）をいただきました。今回は、新たに「情報」関連の質問項目を増やし、その意識状況を把握しました。

法令の遵守状況やコンプライアンス推進に関する職場の課題を事業場ごとに分析し、改善のコメントを含んだ報告書を各事業場へフィードバックしています。事業場ではこれをもとに次年度の行動計画を策定し、意識向上のためのPDCAを回しています。全体の結果は社内報「とらい」にて発表しました。

■日本化薬グループの内部通報制度

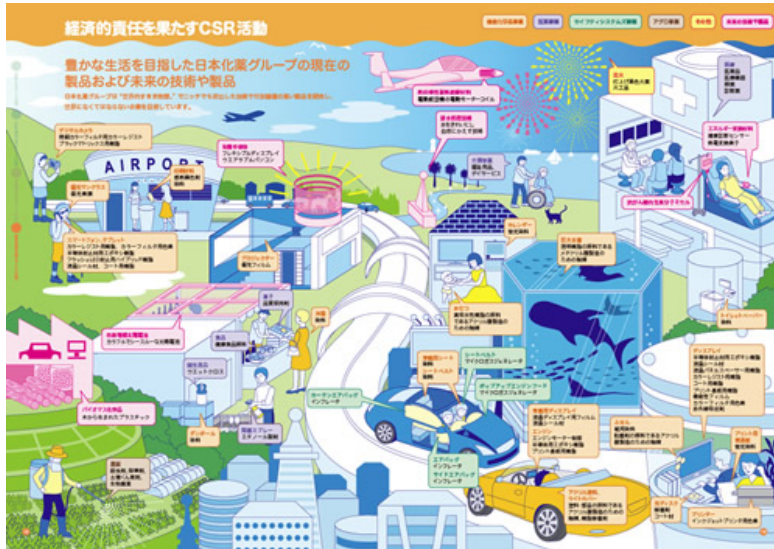
従業員を対象とした「通報・相談窓口」を社内及び社外に設置し、法令や社内規則、行動基準に反する事象を、早期に是正、さらには未然に防止することに努めています。



■ 経済的責任を果たす CSR 活動

豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在の製品および未来の技術や製品

日本化薬グループは "世界的すきま発想。" でニッチでも突出した技術で付加価値の高い製品を開発し、世界になくてはならない企業を目指しています。



▶ イラスト拡大 PDF

日本化薬グループの事業

日本化薬グループの主となる4つの事業をクローズアップし、社会に貢献する技術を活かした開発製品などを紹介します。

- [機能化学品事業](#)
- [医薬事業](#)
- [セイフティシステムズ事業](#)
- [アグロ事業](#)
- [研究開発](#)

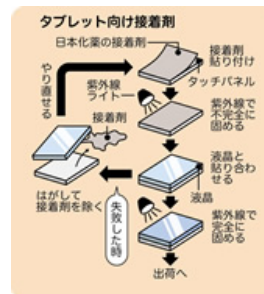
機能化学品事業

■ タッチパネル・液晶の貼り合せ技術「KSPシリーズ」の開発

日本化薬はタブレット(多機能携帯端末)のタッチパネルと液晶パネルを貼り合わせる工程で、製品の歩留まり※1を向上させた無溶媒系のアクリル系接着剤「KSPシリーズ」を開発しました。

「KSPシリーズ」は紫外線を当てると固まるアクリル系接着剤です。タッチパネル側に「KSPシリーズ」を薄く塗布し紫外線を短時間当てて仮硬化後貼り合わせることで、気泡やホコリ等の異物混入が発生した場合にタッチパネルと液晶パネルを再生できるように剥がして貼り直すことができ、上手く貼れたものだけに紫外線を当て完全に固めます。

これにより同工程での歩留りを従来比で約3割向上※2させ、不良品廃棄部材を大幅に減らし省資源化に貢献できます。無溶媒系接着剤は環境と人にやさしい製品です。



▶ 機能化学品事業

※1【歩留り】原料(素材)の投入量から期待される生産量に対して、実際に得られた製品生産数(量)比率。

※2【従来比で約3割向上】社内比較。

医薬事業

日本化薬は、がん治療や関節リウマチ治療で重要な役割を果たしている医薬品のバイオシミラーを最優先課題として早期の事業化を実現することにより、患者様やそのご家族、医療関係者の皆さまに一層貢献することを目指してまいります。

バイオシミラーを幅広く提供することで、「いつでも、どこでも、誰でも」より良い医療、質の高い医療を等しく受けられる社会を実現したいと考えています。

また、2010年に第3の柱として進出を果たしたIVR※1(Interventional Radiology)分野については、13年度、3製材をラインアップに加えました。がん領域を中心に患者様の身体的負担が少ないIVR治療（低侵襲治療）の提供によって社会に貢献してまいります。

▶ 医薬事業

※1【IVR】 エックス線透視や超音波像、CTを見ながら体内に細い管（カテーテルや針）を入れて病気を治す治療法です。



日本化薬 医療関係者向け情報サイト「MINK Web」

セイフティシステムズ事業

NCAP（安全基準の評価）の中での安全部品事業

自動車の安全技術は年々飛躍的な進歩を遂げており、近年ではエコ性能に加えて安全性能は自動車を購入する際の選定を動機付ける大きなポイントとなっています。

自動車の安全技術は、事故を回避するための予防安全技術と、事故が発生した際の被害を軽減する衝突安全技術に分けられます。

自動車事故の際、乗員の安全を守る衝突安全技術にはいくつかの要素がありますが、自動車エアバッグ、シートベルトはその中でも重要な位置を占めています。

このような環境の中、日本化薬は従来から培ってきた火薬の技術を応用し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用および歩行者頭部保護を目的としたポップアップフード用マイクロガスジェネレータをグローバルに開発・製造・販売し、世界中の自動車の乗員の安全に貢献しています。



火薬の技術により作動するエアバッグ

▶ セーフティシステムズ事業

アグロ事業

ダイアジノン粒剤発売50周年

2014年、アグロ事業部の主力製品のひとつ、ダイアジノン粒剤※1が初めて農薬登録を取得してから50周年を迎えます。ダイアジノン粒剤は、「畑の常備薬」として、さまざまな農作物の害虫防除にご利用いただき、広く根強いご支持をいただいております。これを機にこれまでのご愛顧の感謝も込めまして記念キャンペーンを実施、拡販を図っています。

現在、ダイアジノン製品のラインアップは、主力の5%粒剤をはじめ、3%粒剤、10%粒剤、乳剤、水和剤、マイクロカプセル製剤、エマルジョン製剤と、使用場面に合わせて拡充されています。

これは、単なる「歴史」ではなく、長年培った防除技術や製剤技術が温故知新の精神として受け継がれ、近年、若返ったアグロ研究所の発想力との融合により、アグロ事業部の新製品創出の礎ともなっています。

農産物を病虫害・雑草から守り、生産者の労力を軽減する農薬、食物生産を助けるこれらの資材にも日本化薬グループの技術が活かされています。

▶ アグロ事業

※1【ダイアジノン粒剤】 カヤクダイアジノン粒剤3は、農林水産省登録 第6193号 昭和39年5月4日農薬登録を取得。現在は、ダイアジノン粒剤3（農林水産省登録 第7288号）と商品名を改めています。



研究開発

エレクトロニクス製品は、20世紀の社会の暮らしを飛躍的に豊かにしてきました。現在では、医療機器・パソコン・スマートフォンのように私たちの身の回りでなくてはならない存在になっています。これらエレクトロニクス製品のコアとなる材料がシリコンに代表される無機半導体です。



無機半導体

日本化薬では、無機半導体に代わる有機半導体の研究開発を行っています。有機半導体は、柔らかいエレクトロニクス製品を創出できるため、さまざまな製品（新しい豊かさを社会にもたらす製品）が提案されています。さらに、印刷で生産することも可能であるため、環境に優しく省エネルギーな半導体生産プロセスを作り上げることができます。有機半導体材料は、近未来のエレクトロニクス社会のキーマテリアルとして学术界・産業界から大きな期待が集まっています。

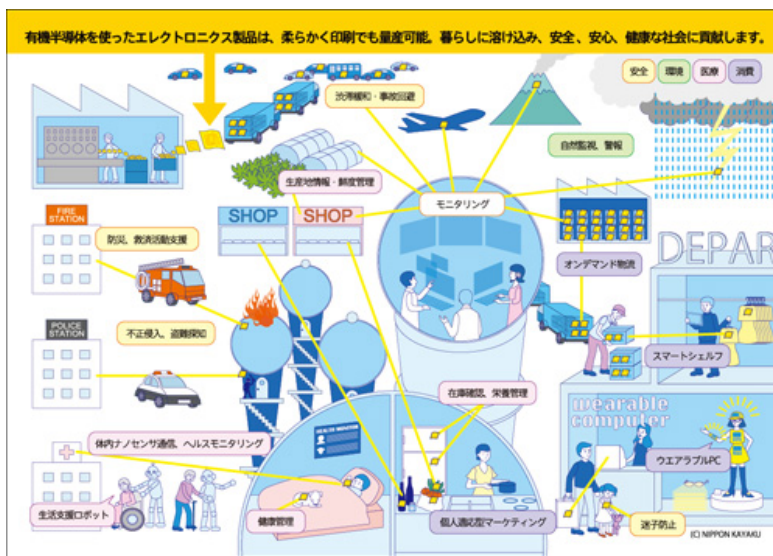


有機半導体

当社の有機半導体材料は、世界でもトップクラスの性能を有しており、国内外の先導的な研究機関との共同開発やNEDOの委託事業である「次世代プリントドエレクトロニクス技術研究組合（JAPER）」にも参画し、事業化を加速するために積極的な協業を行っています。

今後も、日本化薬では、近未来の社会ニーズに応える新規テーマを立ち上げ、計画的な事業展開を図り、持続的に社会貢献していきます。

▶ 研究所の概要



▶ イラスト拡大 

NEDOのバイオマスプロジェクトに参画

我が国の化学品の大半は石油由来の原料から製造されており、現状では石油消費量の約23%を原料として使用するなど化学産業は石油資源を大量に消費しています。

一方、世界的に石油消費量が拡大していく中、石油の価格上昇や枯渇リスク、CO2排出量の増大に伴う温暖化問題等の課題を乗り越えていくためには、非可食バイオマスの利用など、さまざまな非石油由来原料への転換が必要です。

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）はコスト競争力のある非可食性バイオマスから最終化学品までの一貫製造プロセスを構築し、非可食バイオマス原料への転換を目指し、「非可食植物由来化学品製造プロセス技術開発プロジェクト」を開始しました。

当社は本プロジェクトに他の企業や研究機関と共同提案し採択され、2013年9月より研究をスタートしました。

本プロジェクトにおいて当社は、コア技術である樹脂合成・評価技術を駆使し、未利用の非可食バイオマスであるリグニンからエポキシ樹脂などの熱硬化樹脂を製造するプロセス開発に鋭意取り組みます。

経済的責任を果たすCSR活動

機能化学品事業

医薬事業

セイフティシステムズ事業

アグロ事業

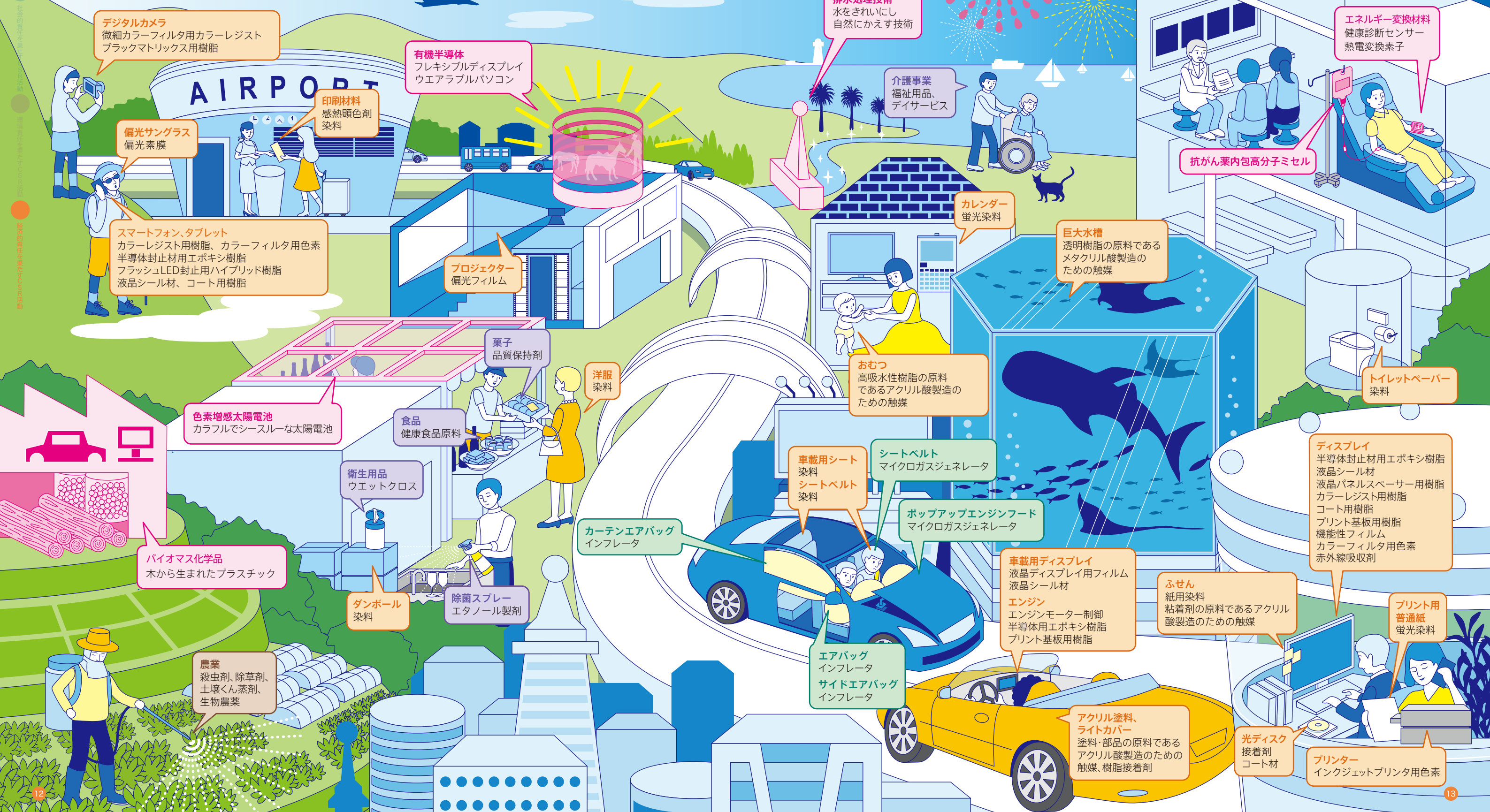
その他

未来の技術や製品

豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在の製品および未来の技術や製品

日本化薬グループは“世界的すきま発想。”でニッチでも突出した技術で付加価値の高い製品を開発し、世界になくはない企業を目指しています。

© 2014 Nippon Kasei Co., Ltd.



デジタルカメラ
微細カラーフィルタ用カラーレジスト
ブラックマトリックス用樹脂

偏光サングラス
偏光素膜

スマートフォン、タブレット
カラーレジスト用樹脂、カラーフィルタ用色素
半導体封止材用エポキシ樹脂
フラッシュLED封止用ハイブリッド樹脂
液晶シール材、コート用樹脂

有機半導体
フレキシブルディスプレイ
ウェアラブルパソコン

印刷材料
感熱顔色剤
染料

プロジェクター
偏光フィルム

色素増感太陽電池
カラフルでシースルーな太陽電池

食品
健康食品原料

衛生用品
ウエットクロス

バイオマス化学品
木から生まれたプラスチック

ダンボール
染料

除菌スプレー
エタノール製剤

農業
殺虫剤、除草剤、
土壌くん蒸剤、
生物農薬

菓子
品質保持剤

洋服
染料

カーテンエアバッグ
インフレーター

熱伝導性耐熱絶縁材料
電動航空機の電動モーターコイル

排水処理技術
水をきれいにし
自然にかえす技術

介護事業
福祉用品、
デイサービス

カレンダー
蛍光染料

おむつ
高吸水性樹脂の原料
であるアクリル酸製造の
ための触媒

車載用シート
染料
シートベルト
染料

シートベルト
マイクロガスジェネレータ

ポップアップエンジンフード
マイクロガスジェネレータ

エアバッグ
インフレーター
サイドエアバッグ
インフレーター

車載用ディスプレイ
液晶ディスプレイ用フィルム
液晶シール材
エンジン
エンジンモーター制御
半導体用エポキシ樹脂
プリント基板用樹脂

**アクリル塗料、
ライトカバー**
塗料・部品の原料である
アクリル酸製造のための
触媒、樹脂接着剤

ふせん
紙用染料
粘着剤の原料であるアクリル
酸製造のための触媒

光ディスク
接着剤
コート材

プリンター
インクジェットプリンタ用色素

ディスプレイ
半導体封止材用エポキシ樹脂
液晶シール材
液晶パネルスペーサー用樹脂
カラーレジスト用樹脂
コート用樹脂
プリント基板用樹脂
機能性フィルム
カラーフィルタ用色素
赤外線吸収剤

**プリント用
普通紙**
蛍光染料

花火
打上げ黒色火薬
火工品

医療
医薬品
医療機器
原薬
診断薬

エネルギー変換材料
健康診断センサー
熱電変換素子

抗がん薬内包高分子ミセル

トイレトペーパー
染料

有機半導体を使ったエレクトロニクス製品は、柔らかく印刷でも量産可能。暮らしに溶け込み、安全、安心、健康な社会に貢献します。



社会的責任を果たす CSR 活動

日本化薬グループはお客様・お取引先・株主・従業員・社会・地域の方等のすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR活動を行っています。

お客様への取り組み

お客様に最良の製品を提供するために、製品やサービスの安全性・信頼性に配慮しています。

お取引先・投資家への取り組み

サプライヤーや医療機関、投資家の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。

社会への取り組み

地域に根付いた会社を目指して、地域社会の皆さまとコミュニケーションを活発に行っています。

従業員への取り組み

安心して働ける環境を整備し、仕事を通じて社会に貢献できる職場づくりに取り組んでいます。



■ お客様への取り組み

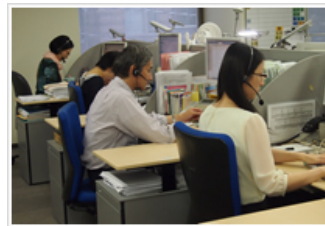
日本化薬グループでは、お客様に最良の製品を提供するために、製品やサービスの安全性・信頼性に配慮しています。

医薬品情報センターと信頼性確保

医薬品情報センターでは、当社製品に関わるさまざまなお問い合わせを、医師・薬剤師や特約店などの医療関係の皆さま、そして患者の皆さまや一般の方からいただいています。

日本化薬が提供する医薬品・医療機器がお客様にとって「最良の製品」となるよう、医薬品情報センターでは「適正使用情報」をお伝えすることをモットーとして、一つひとつのお問い合わせに対し的確にそして丁寧に回答することを心がけています。私どもの回答がお客様のご期待にお応えしているか、医療関係の皆さまへのアンケートを行い、改良・改善を実施しています。また、医療施設へ訪問する医薬情報担当者（MR）と連携し、患者の皆さまのお役にたてる情報をご提供するよう努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の各担当部門に報告・提案していきます。

医薬品情報センターでは、「すべては適正使用の推進と顧客満足の向上のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献してまいります。



医薬品情報センター

染色講習会の開催

日本化薬は2014年1月、東京事業区にて染色業界内の関係者を対象にした「第3回染色講習会」を開催しました。染料の染色方法、色彩の基礎知識をはじめ、実践的な問題解決の提案、各種法規制などの最新動向や影響について、色材事業部営業部市場開発担当による講習を行いました。目的は、参加者の染色知識の習得はもとより、業界内の横のネットワークを広げ、問題点の共有を図り、課題解決に向けた情報交換を行うことです。近年では海外の各地域で日本の新しい技術に対する関心は非常に高まっており、グローバルな事業展開についても活発なディスカッションを実施することができました。



お取引先・投資家への取り組み

日本化薬グループでは、お客様に最良の製品を提供するために、製品やサービスの安全性・信頼性に配慮しています。

CSR 調達への取り組み

日本化薬は現在、CSR調達規準の作成準備を進めています。CSR調達規準とは当社の考えるCSR経営をサプライヤーの皆さまとともに取り組むため、当社の考え方をサプライヤーの皆さまに具体的にお伝えするものです。CSR調達への取り組みは次の考え方にに基づきます。当社はCSR経営を標榜し数年が経過しています。次のステップとして、価値観を共有するサプライヤーの皆さまとともにこれを実践します。これにより、なお一層社会に対する企業の責任を果たすことができると考えています。CSR調達規準は安全・品質・環境、人権と労働、コンプライアンス、情報開示、購買倫理などの企業が社会に負う責任全般を網羅する内容になります。CSR調達基準の考え方は現在お取引先をさせていただいているサプライヤーだけでなく、潜在的なサプライヤーに対しても共有されることを希望します。当社は多様な産業分野に関わっているため、対象となるサプライヤー数は企業規模に照らし相対的に多数になると考えています。



日本化薬と医療機関等との関係における透明性に関する指針 日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する指針

日本化薬は、医薬品等の提供を通じて皆様の健康向上に貢献するため、研究者、医療関係者、患者団体等と相互の信頼関係を構築し、医学・薬学の基礎研究、臨床開発、製造販売後の情報提供・収集活動、安全対策の実施などの多様な活動を展開しています。創薬や医薬品の適正使用を推進するために発生する費用については医療機関等と適切に契約を締結し、適正な対価を支払っています。また、薬事法をはじめとする法規制は製薬協企業行動憲章、製薬協コード・オブ・プラクティス、医療用医薬品プロモーションコード、医療医薬品製造販売業公正競争規約などの業界自主規範を遵守しています。しかし、このような法令遵守体制に基づく企業活動を推進しても、当社からの寄附金や対価の支払いが存在するため、それらが医療機関等の判断に何らかの影響を及ぼしているのではないかと、との懸念を抱かれている可能性は否定できません。

製薬産業をはじめとする生命関連産業は、他の産業以上に、高い倫理性とその活動の透明性が求められることを踏まえ、日本化薬は医療機関、患者団体等に対する資金提供の情報をウェブサイト上で公開するための指針を作成し、支払い情報等の集計・公開のためのシステムを構築しました。

▶ [日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する指針](#) PDF

▶ [日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する指針](#)

投資家の皆さまとのコミュニケーション活動

■ 決算説明会の実施

機関投資家や証券アナリストを対象とした決算説明会を、第2四半期決算および年度決算後に開催しています。日本化薬からは社長をはじめ全役員が出席し、決算や業績見通し、今後の取り組み方針を説明しています。また、第1四半期および第3四半期にはテレフォンカンファレンスを実施しています。



決算説明会

■ 個別ミーティングの実施

機関投資家や証券アナリストと直接コミュニケーションを取る個別ミーティングを実施しています。

■ 工場見学会の実施

日本化薬の事業活動に対する理解を深めていただくため、機関投資家や証券アナリストを対象とした工場見学会や研究開発説明会を毎年実施しています。

社会への取り組み

日本化薬グループはさまざまな地域で事業を営んでいます。さまざまなステークホルダーのひとつである地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に行い地域に根付いた会社でありたいと願っています。

ピンクリボン活動

当社では、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン活動を2004年度から独自に開始し、2013年度で10年目となりました。

活動内容は、乳がん関連のウェブサイトの運営・社員の「ピンクリボンバッヂ」の着用・「自動車用ステッカー」の貼付・啓発グッズの配布などを行っています。ピンクリボン啓発グッズの配布は本社最寄り駅で例年行ってきましたが、2013年度は全国事業場（株）日本化薬福山・厚狭工場・高崎工場・姫路工場・東京事業所等）の最寄り駅周辺で配布し、乳がん検診の大切さを呼びかけました。



日本化薬グループピンクリボン活動オリジナルキャラクター「Kayami」

[▶ ピンクリボン活動紹介ページ](#)

乳がんinfoナビ リニューアル

乳がんinfoナビは2006年乳がんの患者様のために情報を提供するサイトとして始まり、2013年10月のピンクリボン月間に、全面リニューアルしました。

乳がんのサイトは世の中に数多存在する中で、日本化薬らしさをどう出していくかを検討しました。その結果、専門性に特化することとし、乳がんの患者様やそのご家族にとどまらず、すべての女性に専門の医師・薬剤師から確かな情報を提供するサイトとしました。

また、日本化薬グループのピンクリボン活動と連動させ、ピンクリボンキャラクターのKAYAMIを用いたコンテンツを加えました。

乳がんinfoナビは、すべての女性が"キラキラと"輝いて生きることを応援する乳がん情報サイトです。

[乳がんinfoナビ](#)



難病とたたかう子どもと家族の滞在施設「あすなろの家」

「難病とたたかう子どもと家族の手助けを」を合言葉に、創立80周年の記念事業の一環として、埼玉県さいたま市に介護者用滞在施設「あすなろの家」を開設し運営しています。この施設では、利用者のプライバシーを守るとともに、闘病生活を送る子どもを持つ親同士が交流を図ることができ、介護者の方の精神的負担を軽減する手助けとなるよう工夫しています。

[▶ 「あすなろの家」概要](#)





LRI への支援

LRIとはLong-range Research Initiative（長期自主研究）の略で、日米欧の化学産業界（日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟）の協力下で進められている活動です。ICCA（International Council of Chemical Associations）の自主活動のひとつであり、内分泌かく乱作用、神経毒性、化学発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化に焦点をあて、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援しています。

日本化薬グループはこのLRI支援活動が始まった1999年から積極的に賛同し、LRI活動のための資金を出資しています。

▶ [LRI](#)

場内駅伝大会の開催

厚狭工場では、スポーツの普及および振興をはかり、スポーツを通して健全な心身の養成と懇親を深めることを目的として、毎年3月に「場内駅伝大会」を開催しています。

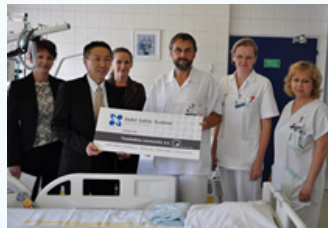
1965年の初開催から数え、2013年度は第50回記念大会となりました*。全59チーム(5名/1チーム)がエントリーし、全員が無事故で完走しました。



* 地域住民との懇親を深め、交流を促進し社会の活性化に寄与することを目的として、地域へ開催案内をしました。

フセチン病院へのICU用ベッドの寄付と小学生の絵画コンテストを開催

Indet Safety Systems a.s.（ISS社）はチェコ共和国のフセチン市とヤブルンカ村で、自動車安全部品用の点火具とガス発生器を製造販売しています。ISS社では、従来より地域の医療レベル向上が従業員を含む地域に暮らす方々に貢献できると考え、2007年に周辺では最も大きなフセチン病院にICU（集中治療室）用のベッドを1台提供しています。2013年度はさらにICU用のベッドを4台提供しました。フセチン病院にあるICUのベッド5台すべてがISS社からの寄付によるものとなりました。今回の寄付に伴い、地域との協働で何かできないかを考えた結果、ヤブルンカ村の小学校にご協力いただき、「快気祝い」をテーマに花の絵画コンテストを実施しました。入院されている方々に元気を与える花の絵を子どもたちに描いてもらい、表彰を行いました。表彰された絵はICUの壁に飾ってあり、病室の雰囲気をも明るくしてくれています。



地域との関わり

日本化薬グループでは、工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを通して、地域の皆さまに、当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。

今後さまざまな交流の場を設け、地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社でありたいと願っています。

日本化薬の締結している主な地域との協定

| 事業場 | 協定名 | 協定先 |
|------|--------------|-----------|
| 福山工場 | 公害防止に関する協定 | 広島県、福山市 |
| 厚狭工場 | 水質汚濁防止に関する協定 | 山口県漁業協同組合 |
| | 環境保全に関する協定 | 山陽小野田市 |
| 東京工場 | 緑の協定 | 足立区 |

| | | |
|-------|---|---------------------|
| | 着色排水問題協議会設置の合意書 | 東京都下水道局第二管理事務所 |
| | 震災時における災害時相互応援に関する協定 | 足立区新田町内会、新田一丁目団地自治会 |
| | 市民用小型ポンプ格納庫設置場所 | 千住消防署 |
| 東京事業所 | 消防関連施設提供 1. 消防水利の提供 2. 渡し舟の災害救助時の出勤 3. 消防団協力事業所 4. 高所見張所としての屋上部分の使用協力 | 東京消防庁赤羽消防署 |
| 高崎工場 | 自衛消防隊の消火協力に関する協定書 | 高崎市等広域消防局 |
| 姫路工場 | 排水の管理に関する覚書 | 姫路市 |
| 鹿島工場 | 公害防止に関する協定 | 茨城県、鹿嶋市、神栖市 |

工場祭などの地域との交流

| 事業場 | 分類 | 内容 | 時期 |
|-------------------|------|---|-------|
| 福山工場 (株)日本化薬福山 | 祭り | シャイニング福山祭開催 | 隔年4月 |
| | | 福山バラ祭り・福山夏祭り協賛 | 5月・8月 |
| | 大会 | テニス大会開催 | 11月 |
| | 施設開放 | サッカー場・野球場・テニスコート等 | 年中 |
| | 清掃 | 工場周辺の清掃活動実施 | 春・秋 |
| 厚狭工場 | 祭り | わっしょい！カヤク祭り開催 (厚和産業、化薬アクゾ(株)、カヤク・ジャパン(株)と合同) | 11月 |
| | 大会 | 市スポーツ少年団バレーボール大会主催 | 5月 |
| | 懇談会 | 地区懇談会開催 (川東工場周辺自治会を対象に、化薬アクゾ(株)と合同開催) | 6月 |
| | 施設開放 | 体育館 | 随時 |
| | 清掃 | 厚狭川沿線道路ゴミ拾い実施 (労組厚狭支部との合同開催) | 10月 |
| 東京工場 (株)日本化薬東京 | 祭り | さつき祭り開催 | 5月 |
| | | 餅つき大会開催 | 12月 |
| | 公開講座 | 小学生へ公開講座(染料・染色の実技) | 随時 |
| | 工場見学 | 工場見学会開催 | 随時 |
| | 施設開放 | 駐車場開放(地域野球リーグ時期) | 4～10月 |
| | 清掃 | 工場内および周辺の一斉清掃実施 | 毎水曜日 |
| 東京事業所 | 祭り | 春祭り開催 | 5月 |
| | | 熊野神社例大祭参加 | 隔年9月 |
| | | 餅つき大会開催 | 12月 |
| | 公開講座 | 夏休み公開講座開催 小学生対象 | 8月 |
| | 懇談会 | 志茂3、4丁目自治会役員対象説明会開催 | 5月 |
| | 施設開放 | 赤羽消防署関係練習場所提供 | 随時 |
| | 交通安全 | 全国交通安全運動期間に合わせ北本通りでの交通安全指導 (東京事業区交通安全推進委員) | 春・秋 |

| | | | |
|----------------------|----------|---|-----------------|
| | 寄付 | 昼食に募金メニューを設定（料金の一部を寄付） | 通年 |
| | | 東日本復興支援 | 5月 |
| | | ペットボトルで世界の子どもにワクチンを | 通年 |
| | 清掃 | 東京事業所周辺清掃活動実施 | 毎日 |
| 高崎工場 | 祭り | ふれあい祭り開催 | 5月第二日曜日 |
| | | 岩鼻子育観世音大祭参加 | 8月 |
| | | 納涼盆踊り開催（岩鼻町との共催） | 8月 |
| | 工場見学 | 地域の小学生・中学生・高校生の実習、工場見学会 | 随時 |
| | 懇談会 | 地域役員との工場見学&懇談会 | 2月 |
| | 施設開放 | 駐車場貸与（近隣公園イベント時） | 4月 |
| | | 近隣幼稚園児を招待して芋ほり | 10月 |
| 施設開放（野球場、体育館、テニスコート） | | 随時 | |
| 姫路工場 | 祭り | 納涼花火大会開催 | 8月 |
| | 施設開放 | 駐車場開放（地域、近隣の小学校・中学校の運動会） | 9月 |
| | 清掃 | 工場周辺清掃活動実施 | 4月、10月 |
| 鹿島工場 | 懇談会 | 波崎地区行政委員との懇談会開催 | 6月 |
| | 清掃 | アグロ研究所合同清掃活動実施 | 毎月 |
| | | | 波崎地区工業団地内一斉清掃参加 |
| Moxtek | 課外活動への協力 | 小学生の課外活動（エンジニアリングの説明） | 随時 （2ヶ月毎） |
| | 寄付品の整理 | 寄付された品物の整理 （Community Action Services & Food Bankへの協力） | 12月 |

フットヒル小学校での科学、技術、工学、数学の課外授業

著者： Josh Wong, Product Manager, X-Ray, Moxtek
 会社名： モクステック
 住所： 452 W. 1260 N., Orem, UT 84057, USA

モクステックは、プロジェクトに使われる無機偏光板のデザイン、開発、製造のグローバルリーダーです。また、小型のX線解析装置に使われるパーツ製造のリーディングカンパニーでもあります。Moxtekの幅広い技術（最新の光学システム、有害物質のスクリーニング、リサイクリング、採掘技術）が製品に活かされています。

2013年10月、私の子どもが通っているフットヒル小学校のKayla Walker先生が課外授業を検討中と知りました。その課外授業はボランティアプログラムで、子どもたちが科学、技術、工学、数学に親しむためのものでした。Kayla先生から多くの課外授業が高校生向けに行われているが、その課外授業がもっと若い年齢を対象に行われれば、さらに効果的とお考えでした。一方、モクステック社では、科学、技術、工学、数学に基づき仕事が行われていますので、多くのその道の専門家がいます。また、私も含め喜んで地域コミュニティに貢献したいと考えている人が多いことがわかり、また、モクステック社では、フットヒル小学校の生徒たちに科学の話を楽しめるユニークな立場にあると感じました。

そこで、フットヒル小学校と検討を重ね、モクステック社が課外授業に協力することになりました。我々は実際の生活につながるものを題材とし、実験を多く取り入れるように先生と相談し、子どもたちの興味を引くよう心掛けています。2013年12月から月に1度の割合で課外



Josh Wong



授業を行い、この経験は生徒たちだけでなく我々大人にとっても良い経験となっています。先生方からはモクステックの協力なしには課外授業が成り立たないと、お礼をいただいています。また、子どもたちが科学を好きになっていると感じています。

さらに、この活動を通してモクステック社は、社内の意気込みが向上し、また、地域コミュニティのリーダー、将来、従業員になるかも知れない子どもたちとの交流という恩恵も受けています。

「あすなろの家」 概要

「あすなろの家」は、小児がんをはじめとする難病の治療や骨髄移植を受けるため専門の医療機関に入院・通院している子どもと付き添われる介護者の方に安心して滞在していただける施設です。



この施設では、滞在に必要な設備を備え、利用者のプライバシーを守るとともに、闘病生活を送る子どもを持つ親同士が交流を図ることができるよう共同キッチン、食堂、談話コーナーや子どもたちのプレイルームなどを設け、介護者の方の精神的負担を軽減する手助けとなるよう工夫しています。

所在地

埼玉県さいたま市大宮区北袋町2-336 [地図](#)

交通

JR京浜東北線「与野駅」、「さいたま新都心駅」から徒歩 約15分 / 車 約5分 / 自転車 約8分

※なお、あすなろの家では自転車も用意しております。

JR大宮駅東口またはさいたま新都心駅東口から東武バスで上木崎下車、バス停より徒歩約5分

施設設備

個室10室（和室1、洋室9：内1部屋は車椅子での利用も可能）、共同台所、食堂、談話コーナー、プレイルーム、洗濯室、玄関はオートロックシステムとなっており、滞在者は夜間、休日いつでもご利用できます。

個室設備

全個室にテレビ、バス、トイレ、冷暖房設備、電話、押入、電気ポット完備。

そのほかに、洋室にはベッド2床、テーブル、椅子、クローゼットが、和室にはテーブル、座椅子がそれぞれ設置されております。

※車椅子利用可能な部屋は、若干設備がかわります。

利用料

1日（1室1家族）1,000円。

※貸し布団代（1日100円）、自炊するための食材費、電話通話料は自己負担となります。

予約・お問い合わせ

電話 048-658-5861 ハウスマネージャー 安井



従業員への取り組み

企業活動の主体は“人”。日本化薬グループは、従業員が安心して働ける環境の中で持てる能力を発揮し、仕事を通じて社会に貢献することで働きがいを感じることが大切だと考えています。時代の変化を見据えながら社内さまざまな仕組みや制度の充実を図っています。

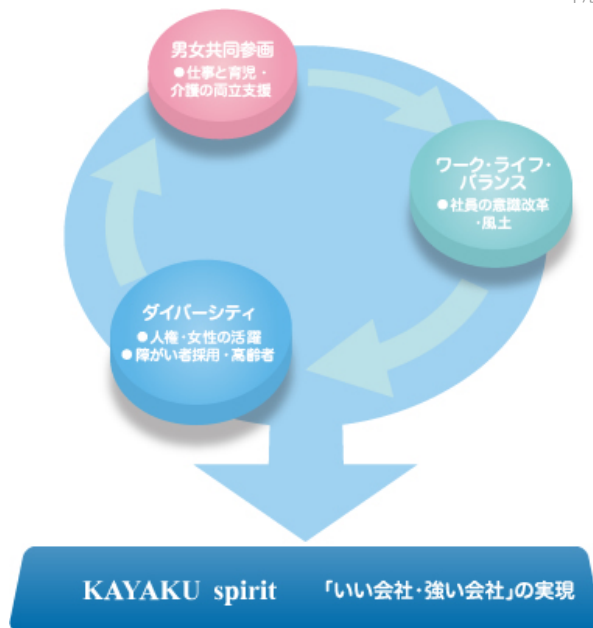
グループ管理本部長メッセージ

日本化薬グループがKAYAKU spiritを永続的に実現していくためには、社会において存在価値が常に認められる状態に保つことが大切だと考えています。その基本は「安全、安心、コンプライアンス」を維持・向上しつつ、社会に役立つ製品やサービスを提供し続けることですべてのステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループとなることです。現在取り組んでいます**Challenge 100A!**の達成もこの信頼なくして実現できるものではありません。

そして日本化薬グループ各社が、それぞれ社内に設けているさまざまな規程や制度・施策は正にこの信頼を確保するための手段であると言っても過言ではありません。これからもより高い信頼性を目指してグループ経営体制の整備に取り組んでいきます。



グループ管理 本部長
平尾 幸



ダイバーシティの推進

日本化薬グループは、ダイバーシティ（＝多様な人材）を尊重し、社員それぞれの能力を最大限に発揮し、やりがいや充実感を感じながら生き生きと働くことにより、競争力を高めていく経営を考えています。

その達成においては、職場における女性の能力発揮がひとつの指標となります。そのためには、「男女共同参画」と「ワーク・ライフ・バランス」の推進が不可欠であり、これらの結果として、女性のみならず、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる「ダイバーシティ」の推進が達成できると考えます。すなわちこのサイクルを回すことによって、競争力を高めていく「いい会社・強い会社」を実現していきます。

女性の活躍

女性の管理職登用は、あくまで「ダイバーシティ」の推進に向けた取り組みの結果であると考えています。管理職に占める女性の割合は2014年3月末時点では、4.2%（前年3.2%）にまで向上してきました。今後も継続的・発展的に女性の活躍を推進していきます。

障がい者雇用



日本化薬では多様性重視の観点から障がい有する方の雇用にも取り組んでおり、2014年3月末時点で、障がい有する方48名を雇用（障がい者雇用率2.0%）しています。さらにスピードを上げた対応が社会的にも求められており、今後は知的障がい者の継続的採用にも取り組むなど、より一層取り組みを強化していきます。

男女共同参画のための制度の充実

男女共同参画のために、社内制度の拡充並びに制度活用の促進に取り組んでいます。次世代育成支援対策では、従来より育児休職制度をはじめ、法を上回る内容の諸制度を導入し、取り組んできました。育児休職の取得実績は、女性社員ですでに取得率（＝育児休職を取得した女性社員の人数／出産した女性社員の人数×100）は100%以上ですが、男性の育児休職者も増加し、2013年度の取得者は3名でした。今後は、さらに男性の育児参加を後押しする職場風土作りに取り組みます。

「特別有給休暇制度」の充実

2年間、取得をしなければ有効期限が切れる年次有給休暇を積み立て、特定の理由があれば使えるようにする「特別有給休暇制度」など、従業員のワーク・ライフ・バランスのための支援をしています。取得にあたり煩雑な手続きが必要なものではなく、「私傷病であれば医師の診断書や、用途によって、その事実を証明できるものがあれば申請できる」など、利用しやすい制度としています。また、一度取得した場合でも、再び限度日数まで積み立てることができるなど、従業員の利用しやすさを第一に考えています。

| ●特別有給休暇制度 | |
|--|-----------|
| 用途 | 充当日数 |
| 私傷病のための連続4日以上療養 またはリハビリテーション、アフターケア のための通院(医師の診断書の期間内) | 最大 60日 |
| 2等親以内の親族、おじ、お婆の介護 | 45日 |
| 研修やボランティア活動に参加 | 30日 |
| 日本化薬カフェテリアプランの アクティブポイント使用に伴う休暇 | 5日 |
| 未就学児童の検診、予防接種のため 休暇を必要とする場合 | 5日 |
| 不妊治療のために必要とする場合 | 60日 |
| 育児休職に充当する場合 | 10日 |
| 子ども看護休暇への充当 | 10日 |

ワーク・ライフ・バランス

労働時間管理

日本化薬グループは、コンプライアンスやメンタルヘルスの観点から、労働時間の適正な把握、状況に応じた対応を行い、労使協力して労働時間管理の徹底に取り組んでいます。さらに、ワーク・ライフ・バランスの充実という観点から、従業員の所定外労働の削減や、有給休暇の取得率向上を目指しています（有給休暇の取得率は2012年度比4.3%向上）。

そのためには、業務生産性の向上と付加価値創造に向けた社員の時間管理に対する意識改革（職場風土）が重要です。

メンタルヘルスの取り組み

業務生産性の向上と付加価値創造の達成を両立させるためには、従業員が生き生きと働ける就業環境と心身の健康が不可欠です。

日本化薬では、2005年に「メンタルヘルス導入宣言」を社長名で発信し、管理者への指導を徹底してきました。メンタルヘルスケアには、従業員全員が、継続的に正しい知識・認識を持ち、メンタル不調の早期発見・予防に努めることが大切です。そこで「メンタル不調を予防することを第一に考える」取り組みを重点に行っています。メンタルヘルスを導入後、外部の契約EAPの講師を招き、2005年度、2006～2008年度、2009～2011年度の3回の期間を設け、各期間内に全従業員が必ず1回はメンタルヘルス研修を受講するプログラムを実施しました。2012年度からは新たな3カ年計画とし、社員全員が受講実施中です。

一方、メンタル不調によって、休養を余儀なくされた方の職場復帰についても、「復職プログラム」を策定し、職場の上司（会社）、産業医、EAPが三位一体となって、再発予防を念頭においた、スムーズな職場復帰を支援する体制を整えています。



研修プログラム

職種別、階層別、従業員に応じたさまざまな研修プログラムが用意されており、多くの研修プログラムを通じて、次世代を担うための優れた人材の育成を図っています。

必修プログラム

新入社員、入社1年後、3年後、中堅社員に向けて、職務能力に応じた職種別・階層別のプログラムがあり、人材を計画的に育成しています。

自主選択プログラム

多彩な自主選択プログラムが整備され、個々の従業員の特性や職種に応じた、職務遂行のための問題解決能力の向上や自己研鑽を支援しています。

選抜プログラム

リーダー・管理者の育成のため、上司の推薦により受講する選抜プログ



研修プログラム

ラムを準備しています。

日本化薬シニアパートナー制度

2006年4月より、改正高齢者雇用安定法に対応し、定年到達者の再雇用制度として「日本化薬シニアパートナー制度」をスタートしました。この制度は心身ともに健康で、働く意欲があり、担当職務の役割と責任を全うできる人を対象に、これまで培ったキャリアやノウハウを十分発揮していただき、定年到達後も活躍していただく制度です。2011年度では、再雇用を希望される方のほぼ100%がこの制度を利用して、最長65歳まで働くことが可能です。

次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画

2012年3月22日付で第3回行動計画（2012年4月1日～2015年3月31日）を策定し、3月30日に東京労働局に策定届を提出しました。



くるみんマーク

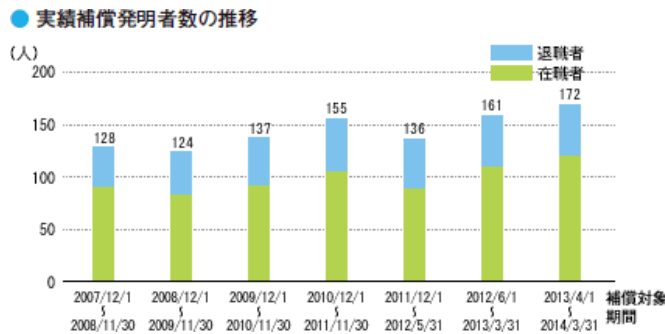
発明に関する表彰制度

日本化薬では、従業員の行った発明等について、いくつかの制度を設け、補償や表彰を行っています。この取り組みは、従業員への補償・表彰に留まらず、発明奨励による有用な製品の創出を通して社会貢献に寄与しています。以下は毎年、実施されている表彰です。

1. 実績補償制度

売上に貢献した特許等の発明者に対し、実績補償を行っています。この制度は、1963年に制定された発明等取扱規程に則って実施されています。なお、この発明等取扱規程は、特許法の規定を受けて制定されたものであり、特許法の改正等があれば逐次改正を行っています。

直近の補償対象となった人数の推移は以下です。本制度では、退職者の方も補償の対象となり、例年40～50名程度の退職者の方が補償対象となっています。



2. 早期実績貢献

登録される前の特許であっても、すでに業績に貢献しているものに対しては補償を行っています。この制度は、2005年に制定されたもので、比較的ライフサイクルの短い製品に関する発明も適正に補償されることを目的としています。上記の実績補償制度を補完する制度で、登録前の特許については「売上に基づく補償を行う」という点では、社会的にも進んだ制度であるといえます。2011年度は72名、2012年度は58名、2013年度は51名が対象となりました。

3. 優秀技術等の社内表彰

1年間で技術的工夫度合いが高いと評価できる出願を表彰しています。直近では、2011年度に1件、2012年度に1件、2013年度に1件が対象として表彰されました。なお、受賞者は受賞講演を行います。またその他にも、優秀職場、業績期待等の表彰を毎年行っています。

■ 環境責任を果たす CSR 活動

日本化薬グループは「環境・安全・品質」をあらゆる経営課題に優先しグループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。

環境安全衛生品質マネジメントシステム

環境安全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、組織的な活動を行っています。

安全衛生および品質保証に対する取り組み

さまざまな安全審査や品質診断を実施し、事故や労働災害、環境事故の未然防止に努めています。

環境負荷低減の取り組み

2020年までの中期環境目標達成に向けた各種施策を通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます。

廃棄物処理施設の維持管理状況

日本化薬グループの産業廃棄物処理施設の維持管理に関する各種情報を公開しています。

環境安全衛生品質マネジメントシステム

日本化薬グループは、「環境・安全・品質」をあらゆる経営課題に優先し、グループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。

環境と安全と品質に関する私たちの宣言

CSR理念とレスポンシブル・ケア精神※1のもと、日本化薬グループは環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」を制定し、組織的な活動を行っています。

環境と安全と品質に関する私たちの宣言

平成7年11月7日 制定
平成22年9月1日 改訂

私たちは、生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える製品と技術で人類に貢献しつづけることを目指し、努力を重ねています。

私たちの活動は、人々の健康や安全、或いは財産をおびやかしたり、環境を破壊することがあってはなりません。

私たちは、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」をKAYAKU spiritとして日本化薬グループで取り組んでおり、次の基本方針によって行動します。

基本方針

1. 私たちは、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体にわたり、環境・健康・安全に与える影響を評価し、十分な配慮を行います。
2. 私たちは、品質に責任を持ち、お客様が満足される製品の開発と改善に努めます。
3. 私たちは、環境保全・安全衛生・製品品質に関する意識を高め、無公害・無事故・無災害および製品安全の達成に努めます。
4. 私たちは、製品の安全な使用と取り扱いについての必要な情報を、お客様に積極的に提供します。
5. 私たちは、環境保全に寄与するため、省資源・省エネルギー・地球温暖化対策をなお一層推進します。
6. 私たちは、環境保全に対しても積極的に技術の開発を行い、その応用に努めます。
7. 私たちは、製品や操業に関して、市民の方々や行政当局の正しい理解が得られるようコミュニケーションを深めることに努めます。

平成22年9月1日
日本化薬株式会社 代表取締役社長

萬代 晃

※1【レスポンシブル・ケア（Responsible Care）】化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発、生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、自ら積極的に「環境」「安全」「衛生」面に配慮した対策を行う活動。1985年にカナダで誕生した後、世界に拡がり現在では50カ国で実施されています。

生産技術本部長メッセージ

現在、**Challenge 100A**！そしてその先の高い目標達成に向け事業計画をスタートさせています。また、2001年度より実施してきた中期環境目標達成に向け鋭意努力のもと、順調に計画は進んでいます。しかし、COP19における温室効果ガス排出量の基準年の見直しは日本化薬にとって厳しい数値目標となりました。現在、全社で進めているエネルギー低消費型企業への取り組みのより一層の加速が必要となります。それとともに、昨今の化学企業の工場事故の要因分析や環境・安全・品質そして生産技術等の現場力の向上が日本化薬の持続的成長に必須となります。今後とも知識、意識を含めた現場力の向上を進めていきます。



生産技術本部長
福永誠規

環境・安全・品質に対する取り組み

日本化薬グループは、環境安全衛生の強化として、事故災害の未然防止対応、環境目標の達成、自然災害の事前対応、廃水処理技術の開発と向上推進、省エネルギー活動、健康づくりなどに取り組みました。特に、ここ数年化学企業の大きな事故災害が続き、日本化学工業協会で作成した「保安事故防止ガイドライン」を活用し潜在リスクの洗い出しによる事故災害の未然防止に取り組みました。

2014年度は、今までの課題であるグループ環境安全衛生の取り組み推進、安全教育体系の整備、全社統一の安全教育の実施に取り組みます。また、非常作業を含む潜在リスクの徹底的洗い出しによる事故災害の未然防止に継続的に取り組み、日本化薬グループの環境安全衛生のさらなる向上を進めます。

品質では、品質管理技術力の向上や顧客苦情および品質工程異常の低減に取り組みました。

品質に関する教育としては、統計解析手法の実践的な研修"統計データ解析～おもしろ体得塾～"や外部講習への派遣、「内部監査教育」等の工場出張講習を実施しています。この他に「品質改善事例集」を発行し、品質改善手法の普及を進めました。

顧客苦情および品質工程異常については再発防止策の強化のためになぜなぜ分析の実施を進めてきました。2014年度は"なぜなぜ分析推進チーム"を組織し活動を強化します。また、事業場で抱えている課題を把握して、改善を進めるための活動も進めます。



5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）教育研修

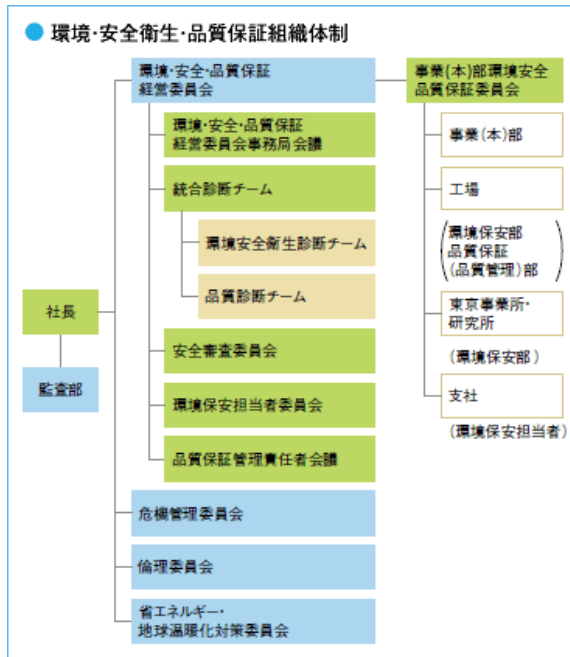


品質に関する研修

全社における環境安全衛生・品質管理体制

日本化薬グループでは、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会を中心とした管理体制により、環境安全衛生の確保、品質保証の維持と向上のために組織的な活動として海外5工場を含め中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

▶環境・安全衛生・品質保証組織体制 [概要 PDF](#)

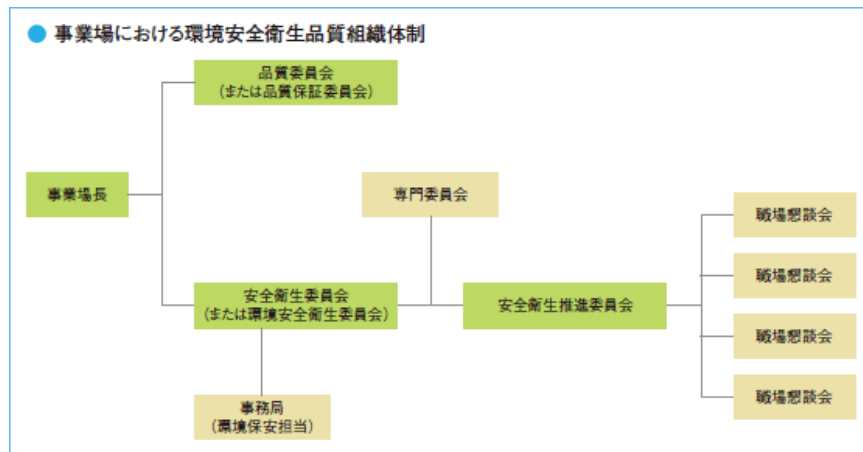


事業場における管理体制

各事業場では、事業場長を委員長とする安全衛生委員会または環境安全衛生委員会を組織しています。また安全衛生委員会または環境安全衛生委員会の下部組織として、事業場の各職場の代表者をメンバーとした安全衛生推進委員会が組織されています。安全衛生委員会または環境安全衛生委員会で討議された事項は、安全衛生推進委員会を通して各職場の職場懇談会で全従業員に周知されます。また逆に、職場懇談会、安全衛生推進委員会で議論された内容が安全衛生委員会あるいは環境安全衛生委員会にフィードバックされる仕組みもできあがっています。

また各事業場では、品質保証（管理）部が主導して品質（保証）委員会を定期的開催し、各事業場で取り扱う

原材料や製造された製品の顧客苦情・品質工程異常の状況確認と、その撲滅に向けて討議を行っています。新製品、改良品、既存品の品質上の課題について討議を行い、より一層の品質向上に努めています。



品質保証システム・環境管理システムの認証取得状況および GMP の認可状況

日本化薬グループでは、優れた品質の製品・サービスを環境に配慮しながら開発・提供し、お客様に信頼され満足いただくために、環境管理の国際規格であるISO14001および品質保証の国際規格であるISO9001の認証取得継続を進めます。

環境管理マネジメントシステムISO14001については1998年から認証取得を開始し、日本化薬6工場で認証を取得後、海外を含むグループ会社も認証取得を進めています。

また品質マネジメントシステムISO9001の認証取得は1995年から工場を中心に開始し、その後は事業部、研究開発部門、海外を含むグループ会社で取得を進めています。

● 品質保証マネジメントシステム・環境管理マネジメントシステム認証取得事業場一覧

| 事業場名 | ● ISO9001 | | ISO14001 |
|------------------------------------|-----------------|--|----------|
| | ■ ISO/TS16949※2 | | |
| 福山工場 | ●1995年6月 | | 1999年4月 |
| 厚狭工場 | ●1995年1月 | | 1998年9月 |
| 東京工場 | ●1995年6月 | | 1998年12月 |
| 高崎工場 | ●2003年7月 | | 2000年1月 |
| 姫路工場 | ●2007年9月 | | 2001年1月 |
| 鹿島工場 | ●1995年12月 | | 1999年3月 |
| 機能化学品事業本部 | ●2001年1月 | | — |
| 医薬事業本部 | ●2003年9月 | | — |
| セイフティシステムズ事業本部 | ●2007年9月 | | — |
| アグロ事業部 | ●2003年9月 | | — |
| (株)ボラテクノ | ●1999年1月 | | 2002年8月 |
| 日本化薬フードテクノ(株) | ●2003年11月 | | — |
| 化薬化工(無錫)有限公司 | ●2005年3月 | | 2006年8月 |
| マイクロケム CORP. | ●2002年4月 | | — |
| 無錫先進化薬化工有限公司 | ●2007年4月 | | 2007年7月 |
| 招遠先進化工有限公司 | ●2005年3月 | | — |
| インデット セーフティシステムズ a. s. | ■2002年3月 | | 2002年12月 |
| 化薬(湖州)安全器材有限公司 | ●2010年6月 | | — |
| カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A. de C.V. | ●2010年9月 | | — |
| モクステック,Inc. | ●2012年7月 | | — |

● GMP※3の認可状況

| 事業場名 | 主な認可国 |
|------|------------------------|
| 高崎工場 | 日本、アメリカ、ヨーロッパ、カナダ、ブラジル |

※2 【ISO/TS16949】国際自動車特別委員会メンバーにより全世界の自動車ユーザーに質の高い製品を提供するために共同開発された世界規格。

※3 【GMP】1980年に厚生省令として公布され、安心して使うことができる品質の良い医薬品、医療機器などを供給するために、製造時の管理・順守事項を定めたもの。

各環境・安全衛生・品質保証の概要

環境・安全・品質保証経営委員会

社長を委員長とし、役付執行役員、事業本部長および生産技術本部長により構成された全社的な委員会です。環境、安全、衛生、品質保証についての年度方針を策定し、結果を評価して改善を図っています。

環境・安全・品質保証経営委員会事務局会議

環境・安全・品質保証経営委員会の事務局として各事業（本）部の技術部長および本社の間接部門により構成される委員会です。年度方針案および実施状況の審議を行い、環境・安全・品質保証経営委員会に答申する他、環境安全衛生ならびに品質保証に関わる重要事項の検討を行います。

中央統合診断

従来の環境安全衛生診断と品質診断の両方の診断を実施していた事業場、グループ会社を対象に、両診断をまとめた統合診断を実施しています。統合診断チームは生産技術本部長をチーム長とし、環境安全推進部長を副チーム長とする環境安全衛生診断チームと品質保証部長を副チーム長とする品質診断チームで構成されています。またこれまで環境安全衛生診断または品質診断のどちらか一方のみ実施していた事業（本）部、事業場、グループ会社については従来と同じ診断を実施しています。被診断事業（本）部、事業場、グループ会社は、診断での指摘事項に対して改善実施計画を作成して改善を図ります。また診断の結果は環境・安全・品質保証経営委員会に報告されます。

安全審査

新製品の開発および製造、新しい設備の設計および設置、設備の更新、原料の変更、生産委託する際等に実施します。リスクアセスメント等を行い、事故を未然に防止します。

環境保安担当者委員会

環境安全推進部長が召集する各事業場、グループ会社の環境保安部、環境保安担当者をメンバーとした委員会で、環境安全推進活動を実施するための問題点、重要事項を議論します。

品質保証管理責任者会議

品質保証部長が召集する各事業（本）本部、事業場、グループ会社の品質保証（管理）責任者をメンバーとした会議で、品質保証・品質管理活動の実施状況を討議します。

安全衛生および品質保証に対する取り組み

日本化薬グループでは、さまざまな安全衛生および品質保証活動を展開しています。

新規の作業・設備や既存作業・設備の変更時は安全審査を実施し、そのなかでリスクアセスメントや潜在危険性要因を把握することで、事故や労働災害、環境事故の未然防止に努めています。

また、環境安全品質異常などをデータベース化して事業場間の横展開を進めています。さらに、各事業場と一部のグループ会社には、中央環境安全衛生診断・中央品質診断を実施しています。

安全衛生の取り組みおよび実績

日本化薬グループは、事故および労働災害撲滅に計画的に取り組んでいます。その結果、2013年度の災害発生件数は休業災害2件、不休業災害の発生件数は3件となっています。

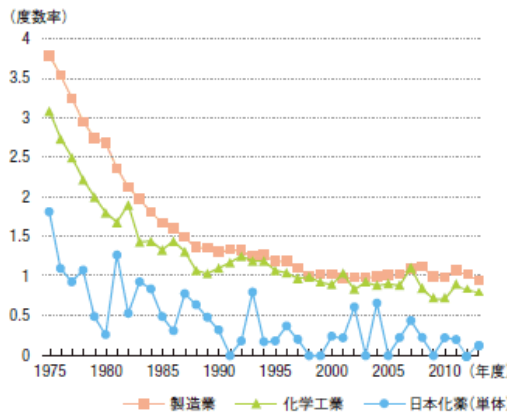
交通安全活動は、業務上および通勤途上自動車事故件数は46件（事故率11.8%）と2012年度（11.9%）よりはわずかに減少しましたが、2010年度までと比較して多い状態が続いています。これまで実施している安全運転診断を今後も継続し、警察庁方式運転適正検査を組み合わせ安全運転の強化に努めます。

そして、近道省略行為の撲滅活動は、近道省略行為のチェックリストを配布し、従業員全員が「近道省略行為防止のための安全宣言」を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど安全意識の共有化を図っています。

● 2013年度の安全目標および実績

| 項目 | 目標 | 実績 |
|-----------------|-------------|-------|
| 重大事故・災害 | ゼロ | ゼロ |
| 環境重大事故 | ゼロ | ゼロ |
| 休業災害 | ゼロ | 2件 |
| 不休業災害 | 労働災害度数率※1以下 | 0.51 |
| | 件数5件以下 | 3件 |
| 業務上および通勤途上自動車事故 | 4%以下 | 11.8% |
| | 件数15件以下 | 46件 |
| 無傷害事故 | ゼロ | 1件 |

● 労働災害度数率の推移



注) 2012年度は、決算期変更により10カ月です。

※1 【労働災害度数率】100万時間あたりの休業災害件数。

品質保証機能の向上への取り組み

品質管理技術の教育、普及のために、外部講習への派遣や統計的手法に関する集合研修、「内部監査教育」の工場出張講習を実施しています。また、「品質改善事例集」を発行し、実験計画法など統計的手法を含めた品質改善手法の普及を進めています。

個々の事業場で抱えている課題を見つけ出し、実際業務の改善・改革を進めるための実践型研修も行っています。2013年度は鹿島工場にて品質保証強化活動を実施中です。

労働安全衛生・品質保証の取り組み

1. 各事業場での安全衛生および品質保証活動

日本化薬グループ各事業場では、様々な安全衛生および品質保証活動を展開しています。また環境安全品質異常についてデータベース化を進め、事業場間の横展開を進めています。

● 安全活動と品質保証活動

| 安全活動 | 品質保証活動 |
|-------------|-------------------------|
| ● リスクアセスメント | ● 品質リスクアセスメント |
| ● 5S活動※2 | ● 品質パトロール |
| ● ヒヤリハット活動 | ● トレンド管理(見える化) |
| ● KYT活動 | ● 品質トラブル再発防止活動(なぜなぜ分析等) |
| ● TPM活動※3 | ● 品質技術教育 |

※2【5S活動】整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字からとった活動。

※3【TPM活動】Total Productive Maintenance。装置を正常に維持することによって安全を確保し生産を維持していく活動。

2. リスクアセスメントの実施

新規の作業、設備、既存作業、設備の変更時の安全審査、事故や労働災害、環境事故の未然防止のために、各事業場においてリスクアセスメントに取り組んでいます。また化学反応については、HAZOP※4を中心に危険要因を分析しています。

※4【HAZOP】Hazard and Operability Studyの略。化学プラントの安全性評価手法で、化学反応に伴う潜在的な危険性を網羅的に摘出し、評価することができる。

3. 近道省略行為の撲滅

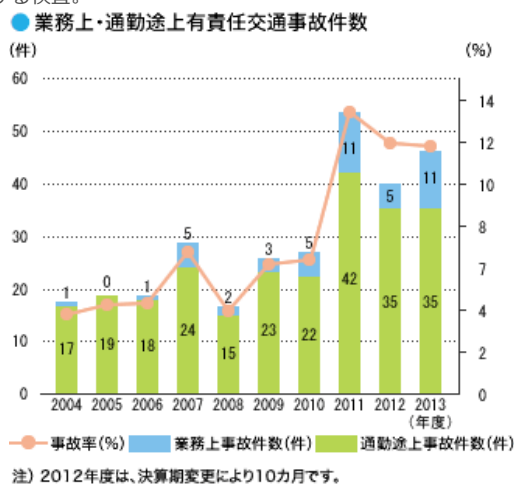
近年の日本化薬グループで発生している事故の特徴として、近道省略行為によるものが目立ってきています。そこで日本化薬グループでは近道省略行為撲滅のためのチェックリストを配布し、従業員全員が近道省略行為防止のための安全宣言を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど、安全意識の共有化を図っています。

4. 交通安全活動の取り組み

日本化薬グループでは営業活動、通勤等に多くの従業員が自動車を使用しています。自動車使用者に対しカメラ付きセイフティレコーダ※5による運転診断や警察庁方式運転適性検査※6を用いた運転適正診断を組み合わせた総合的な交通安全診断を実施しており、有責任交通事故率は日本製薬工業協会の平均事故率の1/2程度となっています。2013年度は11.8%と前年よりわずかに減少しましたが2010年度以前と比較すると高止まりとなっています。今後も交通安全診断を継続し交通事故削減に取り組んでいきます。

※5【セイフティレコーダ】前後・左右加速度、ジャイロ、位置（GPS）のセンサーで急加速、急ブレーキ、急ハンドル、急旋回等の運転の癖を解析できる装置。

※6【警察庁方式運転適性検査】全7問の記入式で状況判断力、衝動抑止性、精神安定性等 11項目の判定を行い運転の適正を判定する検査。



5. 健康管理の推進

定期健康診断や化学物質等を取り扱うための特殊健康診断を実施しています。健康診断の後に産業医が面談し、健康について助言、指導をしています。また、データベースに取り扱う化学物質の有害性データを蓄積し、これを活用して職業性疾病の予防を図っています。

6. AEDの設置

工場事業場、本社にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。適時、社内で 救急処置法講習会を開催する他、社外講習会へ参加し、突然の心臓発作に対応できるように訓練しています。

事故災害への対応

1. 火災への対応

各事業場では火災に備えて消防車、消火栓および化学物質用の消火器を設置しています。また実地訓練のほか、地域の消防競技大会に参加し好成績をあげています。

2. 自然災害への対応

全ての事業場ごとに地震をはじめ自然災害に備えた「社員の防災（地震）手引き」を整備し、全従業員に配布しています。手引きには、地震が起きたときの緊急行動、安否確認の連絡方法、交通機関が不通のときの代替帰宅手段等が記載されています。

地震等の災害時の社員の安否確認は、インターネットのメール機能を利用した通報連絡システムで実施しています。地震等の災害発生時、災害対策本部からの指示で社員にメールを送付し、社員が簡単な操作でメールに返答することにより安否を集計することができます。日本国内で震度6以上の地震が発生したときには社員の安否確認を行うことになっています。

化学物質の管理

世界的な化学物質管理強化の動きの中で、国内外の化学品関連法令を順守すること、お客様からの製品含有化学物質に関するご要望に的確に対応していくことが、ますます重要になってきています。

機能化学品事業本部内に設置されている化学物質管理室では、各国化学品法規制動向をいち早く把握して各事業部門、国内外の製造部門に対応を促すとともに、化学品関連法令の教育プログラムを提供し、化学品コンプライアンス順守に努めています。

また、機能化学品研究所内に化学物質管理室の駐在を配置し、製品の安全性、法適合性確認を開発段階から徹底するようにしております。

2014年度も引き続き欧州のREACH規則※7やCLP規則※8、中国、韓国をはじめとするアジア各国の法改正や新たな法規制の施行に確実に対応していきます。

※7【REACH規則】（Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals）EUにおける化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則。

※8【CLP規則】（Regulation on Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures）GHSをベースとしたEUにおける化学品の分類、表示、包装に関する規則。

GHSへの対応

各国のGHS※9導入に伴い、現地法令・規格に適合したSDS※10を現地語で提供することが求められるようになってきました。機能化学品事業本部では豊富な対訳、各国法規データ、物性・毒性データを装備したSDS作成システム(MSDgen)を導入し、現地法令・規格に適合したSDSを提供しています。2013年のシステムアップデートでは米国版GHSに対応し、すでに対応済みの日欧、アジア諸国と合わせて一段の充実を図りました。

また、SDSおよびその提供履歴についてもデータベースを利用して管理を行い、常に最新の情報を提供することを心がけています。

※9【GHS】（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）化学品の分類および表示に関する世界調和システム。

※10【SDS】（Safety Data Sheet）化学物質安全性データシート。



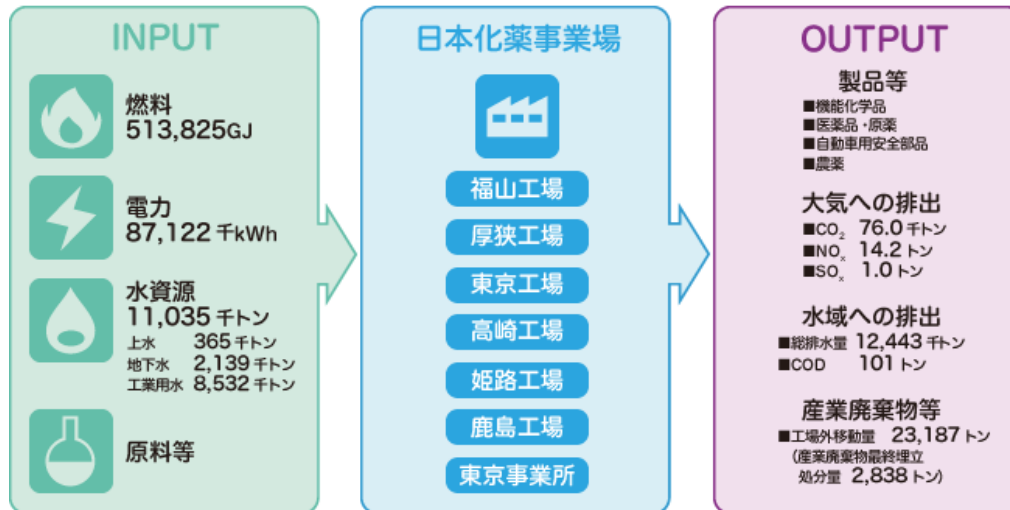
GHSラベルの一例

環境負荷低減の取り組み

エネルギー・マテリアル・バランス

2020年度までの中期環境目標達成に向けた取り組みを実施しています。
報告対象組織は日本化薬のみです。

● 事業活動と環境負荷の全体像



中期環境目標

日本化薬では2011年度から2020年度までの中期環境目標を3分野6項目で策定しました。2013年度は、第3年度となります。

● 中期環境目標（2011～2020年度）

| 分野 | 項目 | 2020年度目標値 | 2013年度実績 | 内容 |
|---------------|---|------------|----------|---|
| 化学物質 排出量削減 | VOC※1排出量 | 45トン以下 | 54.5トン | 前年度と比較して33.0%減となりました。 |
| | COD※2排出量 | 180トン以下 | 101.4トン | 前年度と比較して18.2%減となりました。 |
| 地球温暖化 防止 | エネルギー起源CO ₂ 排出量※3 (生産部門+業務部門) | 15%以上削減 | 76.0千トン | 前年度と比較して4.2%増となっていますが、CO ₂ 排出量の換算係数の見直しによるものです。(総エネルギーは約2%減っています。) 1990年度比では21.0%減となっています。 |
| 廃棄物削減 | 廃棄物発生量 | 30,000トン以下 | 23,187トン | 前年度と比較して13.5%増となりましたが、福山工場でのスポット的な廃液汚泥処理や同じくスポット的な高崎工場での建設廃材による増加です。 |
| | リサイクル率 | 70%以上 | 71.7% | 前年度と比較して9.9%増となりました。リサイクル率の高い産廃業者への排出が増えたためです。 |
| | ゼロエミッション率※4 | 3%以下 | 12.2% | 前年度と比較して4.3%増となりましたが、福山工場でのスポット的な廃液汚泥処理や同じくスポット的な高崎工場での廃材による増加です。 |

※1 【VOC】 Volatile Organic Compounds. 揮発性有機化学物質。ただし、集計には政令で報告対象となっている化学物質以外に反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含めて管理しています。

※2 【COD】 Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量) 水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標のひとつ。

※3 【エネルギー起源CO₂排出量】 1990年度(96.2千トン)を基準としています。

※4 【ゼロエミッション率】 日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義しています。

環境負荷低減の取り組み結果

日本化薬は、環境負荷低減の取り組みとして、大気汚染防止や水質汚濁防止、地球温暖化防止、廃棄物の削減、騒音防止に注力しています。



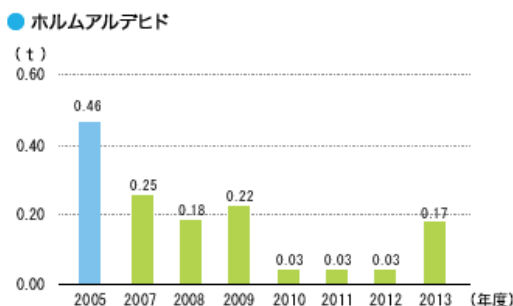
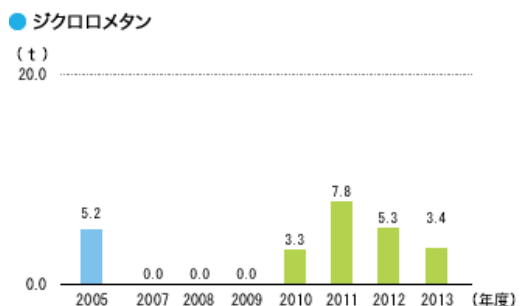
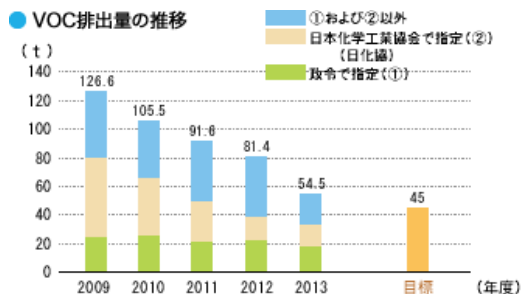
大気汚染防止

大気汚染防止については、大気汚染防止法対象の物質や有害大気汚染物質、その他の大気汚染物質に分け特に注意して管理しています。

VOC（揮発性有機化学物質）排出量削減の取り組みは、2011年度からの中期環境目標では、集計範囲をこれまでの政令および日本化学工業協会が把握対象になっている化学物質以外に、反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含むものとし、2020年度までにVOCの大気への排出量を45 t以下にするという目標を掲げ、今後も自主的にVOC排出量を削減していきます。

（社）日本化学工業協会を中心に有害大気汚染物質の自主管理対象12物質※5を定め、排出量削減の取り組みを行っています。12物質中、日本化薬が1995年度以降に使用しているのは5物質で、ベンゼンについてはすでに1995年に使用を中止しています。またクロロホルム、エチレンオキシドは、2007年度以降はすべて排出量0となっています。なおジクロロメタンは、2007年度以降は排出量0が続いていましたが、2010年度以降は、生産品目に関わる使用があり、そのため若干量の排出が続いています。ホルムアルデヒドにつきましては、生産品目に関わる使用や滅菌燻蒸等での使用があるため、若干量の排出が続いています。今後も工程改良等を進めることで、ジクロロメタンとホルムアルデヒドにつきましては、使用量削減を主な対策として、排出量削減に向けた取り組みを続けてまいります。

その他大気汚染物質としてSO_x（硫黄酸化物）※6、NO_x（窒素酸化物）※7等はボイラーの稼動時に排出されます。日本化薬では、これまでにボイラーの燃料をC重油から硫黄含有量の少ないA重油、さらには硫黄分のないLPG、天然ガスに順次転換しており、2013年度も引き続き実施してきました。それにより、SO_xの排出量は、2008年度より大幅に減少しましたが、2013年度もさらに減少しています。なお日本化薬では、これまで大気汚染防止に積極的に取り組んできましたが、今後も引き続き、大気汚染防止設備の適切な維持管理、定期点検および保全を実施し、大気汚染物質排出量抑制に努めてまいります。

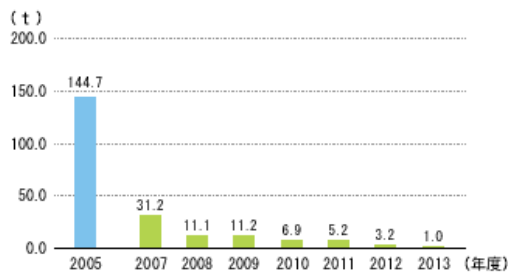


※5【自主管理対象12物質】アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、エチレンオキシドが該当。

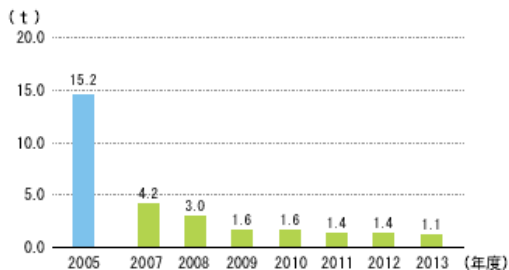
● NOx排出量



● SOx排出量



● ばい塵^{※8}排出量



- ※6【SOx（硫黄酸化物）】硫黄分が含まれる化石燃料等を燃焼させることにより、発生します。硫黄酸化物は空気中の水分と反応することで硫酸、亜硫酸を生じるため、大気汚染や酸性雨の原因となります。
- ※7【NOx（窒素酸化物）】物質が燃焼する際に空気中の窒素と反応して生じる場合と、石炭等の窒素化合物を含む燃料や物質が燃焼した場合に発生する場合があります。光化学スモッグ等の大気汚染、酸性雨の原因になるばかりでなく、人体の呼吸器等に悪影響を及ぼします。またNOxの中でも一酸化二窒素は温室効果ガスとしても知られています。
- ※8【ばい塵】化石燃料の燃焼等に伴い発生するばい煙のうち、固体粒子でいわゆるすすのこと。大気汚染の原因となる他、高濃度のばい塵を吸入した場合は、人体に塵肺等、悪影響を及ぼします。

日本化薬グループの環境安全衛生

「日本化薬グループの環境安全衛生方針の策定の検討」を掲げ、初めて全グループ会社のトップを集めて環境安全衛生会議を開きました。会議では「安全をすべてに優先させる」をグループ共通で進め、国内の環境安全関連の法令遵守、環境・安全の事故災害未然防止だけでなく、海外現地の法令対応、グループ全体の環境・安全事故の未然防止を図ること、また、KAYAKU spiritの実現に向け、「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」に沿って日本化薬グループ会社全員で活動をとむにするため、次の方針を確認しました。

日本化薬グループ
2014年度環境安全衛生方針

「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」に沿って日本化薬グループ全員で取り組む中で、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に活動を行う。

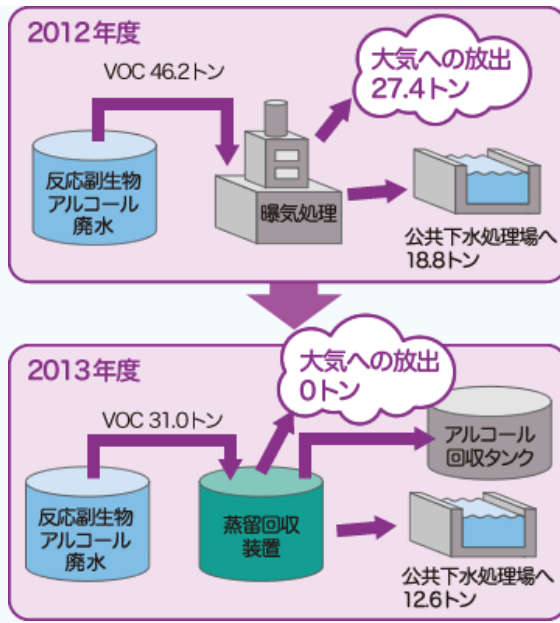
1. 「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの強化
～リスクアセスメント等安全諸活動の活性化
および設備の本質安全化推進による
2. 海外グループ会社を含む中期環境目標設定の検討
～海外グループ会社を含めた環境関連データの集約
および解析による

鹿島工場におけるVOC削減の取り組み

鹿島工場では農薬製造過程で大量に発生するアルコールを大気放出させていましたが、環境にやさしい工場を目指すため、「揮発性有機化合物（VOC）の大気放出量の削減」をテーマに、問題であった製造過程で生成するアルコールの回収方法の検討に取り組みました。具体的には、既存の設備をアルコールの蒸留回収装置として転用し、ガス状となったアルコールを液状のアルコールとしてタンクに回収することで、大気放出させない方法を確立しました。

その結果、2012年度では27.4トンものアルコールを大気放出させていましたが、2013年度では大気放出量ゼロを達成しました。

私たちは、これから環境負荷の低減に向けて、環境改善に積極的に取り組んでまいります。



水質汚濁防止

日本化薬では、法令や都道府県、市町村条例で定められた規制値よりもさらに厳しく自主管理基準値を設定し、基準値を満たしているものを排水しています。

COD排出量が多い工場では活性汚泥処理設備を設置してCOD排出量低減に努めてきました。2013年度は101トンと昨年度に比べ18%削減しました。

さらに日本化薬では染料、インクジェット用インク等の色材関連製品を扱っています。これら色材関連製品を製造している福山工場および東京工場では、製造工程で発生する着色廃水を脱色処理して排出しています。

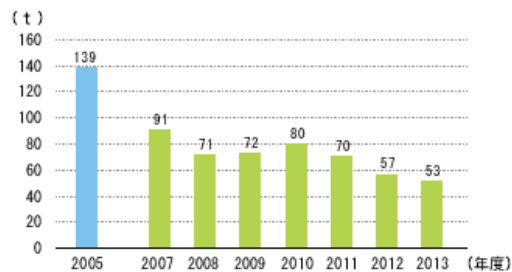
大気にも水質にも影響するPRTR※9の取り組み

日本化薬では1995年から、(社)日本化学工業協会主導の「PRTR法対象化合物削減活動」に参加し、PRTR法対象化合物の排出量削減対策を進めてきました。2013年度のPRTR法対象化合物の排出量は23 tで、前年の35 tより約33%増加しています。なお日本化薬ではトルエンの排出量が多い状況に変わりはありませんが、2013年度は9.5 tで2010年度の17.4 tよりも大幅に減少し、PRTR法対象化合物排出量全体に占める割合は41%となっています。

● COD排出量の推移



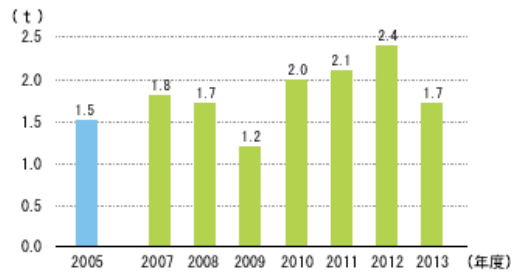
● SS※10排出量



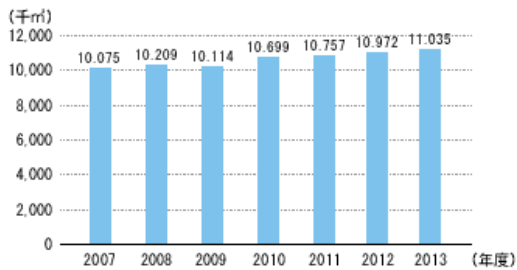
● 窒素排出量



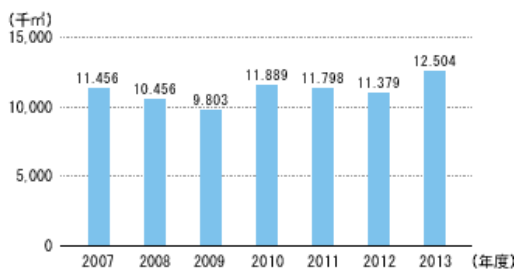
● 燐排出量



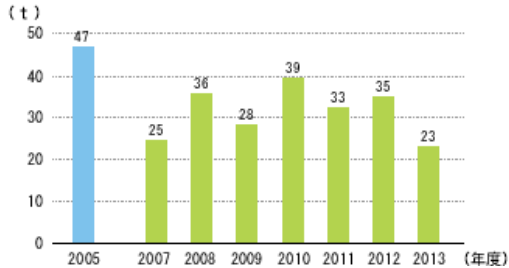
● 水使用量の推移



● 総排水量の推移



● PRTR法排出量データ



※9 【PRTR】 Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出移動登録）の略。PRTR法は、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境保安上発生する問題を未然に防止することを目的としています。

※10 【SS】 Suspended solids（浮遊物質）。水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のこと。鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物が含まれます。浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなる他、光が透過しないために水中の光合成に影響を及ぼします。

中国におけるCOD負荷量削減の取り組み

無錫先進化薬化工有限公司は繊維用、紙用の合成染料を製造することを目的に、1996年、中国の無錫市に設立されました。

中国では昨年よりCOD負荷の非常に高い染料種属の生産が急増しています。このため、廃水処理設備増設等の対策の他に、製造方法の根本的な見直しを行い、CODの発生量の削減にも取り組んでいます。まず、排水中のCOD原因物質の特定を行い、この物質の発生メカニズムを究明した上で、合成反応中でこの原因物質の発生をできる限り少なくし、なおかつ品質上でも問題がない合成条件の検討を行っています。

地道な検討ではありますが、着実に効果は現れ、現段階の対策により、年間で45トンのCOD削減の見込みを得ています。また、この削減により、廃水処理に必要な薬剤や、人件費の削減が可能になり、年間で220万円のコスト削減も達成の見通しです。

環境負荷が小さく、高効率な生産体制を持つ会社を目指し、今後もこの検討を継続します。



無錫先進化薬化工（有）の廃水処理設備

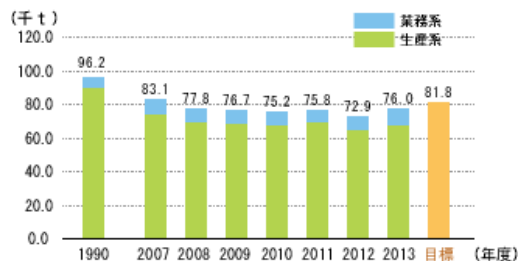
地球温暖化防止

日本化薬の各事業所ではこれまでに種々の省エネルギー対策に取り組んでおり、その結果、エネルギー消費量は年々低下し、エネルギー起源のCO2排出量は、年々減少傾向にありましたが、2013年度のエネルギー起源CO2排出量は生産系68.7千トンに、業務系7.3千トンを加えた76.0千トンであり、2012年度より4.2%増加しました。これは、原油換算エネルギーは減少していますが、エネルギーの6割を占める電力について、原子力発電所の停止等の影響で排出係数が悪化したことによります。

また日本化薬では、2003年度から開始した物流改革で3PL（物流業務元請化）を導入し、元請会社と共同してモーダルシフトを推進しています。2009年4月より製品輸送に伴うCO2排出量の実績集計を開始し、一層のモーダルシフト推進により、エネルギー使用量の低減およびCO2排出量の抑制を継続していきます。

さらに日本化薬グループでは、家庭部門でもCO2排出量削減を促すため、従来からの「わが家の環境家計簿」の取り組みと、電気使用量だけに特化した「ただいまわが家は節電中」を企画して、従業員の家庭での省エネ活動を推進しています。

● エネルギー起源CO2排出量の推移



● 製品輸送に伴うCO₂排出量および物流量

| | CO ₂ 排出量(千トン) | 物流量(千トンキロ) |
|--------|--------------------------|------------|
| 2012年度 | 3.09 | 16,809 |
| 2013年度 | 2.98 | 16,100 |

- トンキロ = 重量(t) × 輸送距離(km)

エネルギー低消費企業を目指して

当社では、社長を委員長とする省エネルギー・地球温暖化対策委員会を組織し、全社的な取り組みを展開している中で、中長期環境目標として、「2020年度の地球温暖化ガス発生量の1990年比15%削減（暫定）」を掲げ、より一層のエネルギー起源温暖化ガスの削減努力をしているところです。

さらに、2011年3月11日の東日本大震災から派生した電力供給不安を受けて、電力供給不安に負けないエネルギー低消費型企業を目指して、全社プロジェクトとして推進してまいりました。

取り組みの枠組みができあがったため、現在はプロジェクトを終了させ、省エネルギー・地球温暖化対策委員会の一環として活動を推進しています。

▶ 2013年度省エネ活動の調査 

取り組みテーマについて

1. 基礎体力づくりとしての電力設備の見直し

高崎工場に、東京電力からの受電容量の約1/3の電力量となるCGS*を設置し、本年6月から稼働させています。その他の工場については、非常電源設備の見直しを終了しました。

また、工場以外の一部事業場については、電力供給業者の変更を行い、原子力発電の稼働影響を受けにくい安定受電を図りました。

* [CGS] ガスコージェネレーションシステム=ガス発電を行い、その排熱を蒸気と温水に再利用するシステム

2. 既存の省エネ・温暖化防止テーマの推進

省エネテーマの推進により、2013年度は、前年比4.0%の原単位改善、総エネルギー使用量は前年比2.0%の削減を達成しました。

3. 工場のあるべき姿を目指した省エネマスタープランの作成

各工場の将来像を見据えたエネルギー削減計画について、マスタープランとして作成しています。今後、定期的な見直しを行い、エネルギー原単位と温暖化ガスの削減の取り組みを継続します。

4. 工場エネルギー使用状況の統計解析に基づく新たな省エネテーマの策定

統計解析に必要なデータ収集が終了した工場について、統計解析を行い、エネルギー消費の主たる要因を確認し、エネルギー削減の検討を開始しました。データ収集中の工場については、必要なデータが揃い次第統計解析を行い、テーマを絞り込みます。

5. 低環境負荷型の新製品開発に向けた研究開発段階でのエネルギー使用量評価方法の検討

研究開発初期段階で、研究者自らが開発途中の製造プロセスのエネルギー使用評価を行うシステムをつくりました。まだ、運用を開始したばかりですが、研究者自らが評価を行うことで研究者の省エネに対する意識を向上させ、省エネルギープロセスの開発が進むことを期待しています。

無錫宝来光学科技有限公司の取り組み

無錫宝来光学科技有限公司（WPLC）は、中国無錫市に（株）ポラテクノの液晶プロジェクター用部品組み立てを目的に2003年に設立されました。2010年より大規模な設備投資と生産移管を推進し、現在は、液晶プロジェクター用部品の加工あるいは車載用偏光フィルムのチップ加工においてポラテクノグループの生産の大半を担っています。しかし、増産によって電力や資材の消費も急増してしまい、2012年に「エネルギー活動委員会」を発足させ、全社で「省エネ・省資源活動」を取り組んできました。省エネではクリーンルーム内の配置変更や設定温度の見直し、街灯の調整による節電。省資源では人員配置適正化や多能工化による人的資源効率化、生産方法見直しによる不良低減や紙資源の削減を進めました。今後も全従業員一丸で改善活動を推進し、環境に優しく、社会的責任を果たせる会社として努力してまいります。



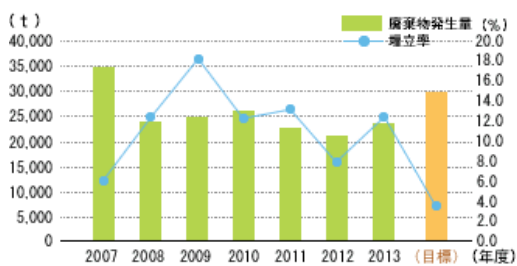
環境に配慮した営業車導入

医薬品を患者様へ適正に使用していただくためには、有効性や安全性に関する情報は欠かせません。当社は、医療機関を訪問し自社医薬品に関する情報を収集・提供するため、MRを全国各地に配置しています。このMRが日頃の医療機関を訪問するために使用している営業車を、寒冷地域へ対応する4輪駆動車をのぞき、すべて環境へ配慮したハイブリッド車へと切り替えを行いました。現在、327台の環境対応車を配備しています。

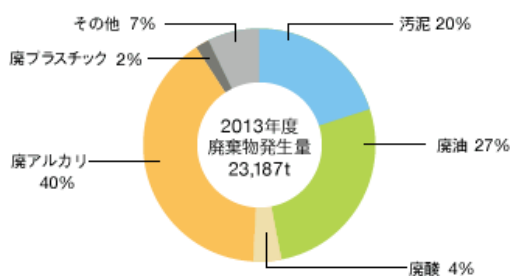
廃棄物の削減

2013年度の廃棄物発生量は23,200 tで、前年度より13.5%増加しました。また、2013年度の埋立量は2,838 tでゼロエミッション率は12.2%と2012年度よりも4.3%程度悪化しました。これは、スポット的な廃液汚泥処理や建設廃材処理によるものです。今後もリサイクル率向上とゼロエミッションに向けた活動を引き続き進めていきます。

● 廃棄物発生量および埋立率の推移



● 発生廃棄物の内訳



騒音防止

日本化薬では、工場周辺の騒音防止に注意を払いながら事業活動を行っています。工場境界線上の騒音測定を定期的実施する他、地区懇談会などで地域住民の方から寄せられるご意見や、ご要望を最重点課題として地域との共存を図っています。また工場内でも作業環境測定を定期的に行い、騒音から従業員を守るべく改善に努めています。

環境会計

日本化薬では環境保全に関するコストを集計し、2000年度より公表しています。また2003年度からは環境保全効果を集計しています。環境保全コストおよび環境保全効果の集計は、環境省発行の「環境会計ガイドライン(2005年版)」と(社)日本化学工業協会発行の「化学企業のための環境会計ガイドライン」を参考にしています。

● 環境保全コスト(2013年度)

(単位: 百万円)

| コスト把握対象項目 | | 設備投資額 | 費用総額 | 主な内容 | |
|------------|-------------|------------------|---------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 事業場エリア内コスト | 公害防止コスト | 大気汚染防止 | 84.2 | 111.8 | 廃液焼却炉更新、VOC対策増強、熱媒炉のガス化 |
| | | 水質汚濁防止 | 36.0 | 204.9 | 生物脱色塔・排水処理設備更新、ポンプ、配管、流量計更新 |
| | | 地下浸透防止 | 34.2 | 22.7 | 廃液貯槽の地上化設備設置、地下排水ピット内張り、排水溝改修 |
| | | 騒音・振動防止 | 0.0 | 0.0 | 除害塔サイレンサー設置 |
| | | その他 | | 267.7 | 設備償却費、汚染負重量賦課金 |
| | 地球環境コスト | 地球温暖化防止および省エネルギー | 221.0 | 14.7 | 空調機更新、変圧器をトッランナー機器へ更新、ブラインチラーユニット設置 |
| 資源循環コスト | 廃棄物処理 | 0.0 | 567.5 | 社内処理費用、外部処理委託費用 | |
| 上・下流コスト | 容器包装リサイクル委託 | - | 0.4 | 容器包装の再商品化委託費用、製品容器の洗浄、再利用 | |
| | 下水道処理費 | - | 45.0 | 下水道処理費用 | |
| 管理活動コスト | システムの整備運用 | - | 129.9 | 内部監査員養成費用、ISO14001更新費用 | |
| | 環境負荷監視 | - | 44.5 | 分析費用、外部委託費用 | |
| | 情報開示 | - | 9.5 | 環境関連情報開示資料作成委託費用 | |
| | 教育訓練その他 | - | 53.7 | 職場内教育等 | |
| | 緑化 | 11.3 | 181.4 | 植栽追加、道路を一部緑化 | |
| 研究開発コスト | | | 440.2 | 環境配慮型研究開発費用、廃水処理技術研究費用 | |
| 社会活動コスト | | - | 7.0 | 工場見学会、地域活動賛助金、RC、ICCA特別部会、LRI研究会会費 | |
| 環境損傷対応コスト | | - | 0.0 | | |
| 合計 | | 386.7 | 2,101.1 | | |

● 環境保全効果(2012年度)

(単位：百万円)

| 効果把握対象項目 | | コスト削減効果 | 主な内容 | |
|-----------|-----------|------------------|----------------------|-------------------------------------|
| 事業場エリア内効果 | 公害防止効果 | 大気汚染防止 | 0.0 | ボイラー、脱臭炉の燃料のLNGへの変換、VOC排出量の削減 |
| | | 水質汚濁防止 | 0.0 | 品目ごとの処理による色負荷汚濁量の低減 |
| | | 汚染負荷量賦課金削減 | 0.3 | |
| | | 騒音・振動防止 | 0.0 | 排風機ダクト方向変更による敷地境界騒音低減 |
| | 地球環境効果 | 地球温暖化防止および省エネルギー | 131.2 | ガスコージェネシステム搭載、高効率ボイラーへの更新、蒸気の放熱ロス削減 |
| | 廃棄物・リサイクル | 廃棄物削減 | 9.0 | 廃油を助燃剤としてリサイクル化 |
| 再生資源の外販 | | 13.4 | 金属回収、紙類の外販、廃プラスチック外販 | |
| その他 | | 44.9 | 内部リサイクル、廃棄物処理業者の見直し | |
| 上・下流効果 | 容器リサイクル | 83.6 | ポリドラム等のリユース | |
| その他 | | 0.0 | | |
| 合計 | | 282.4 | | |

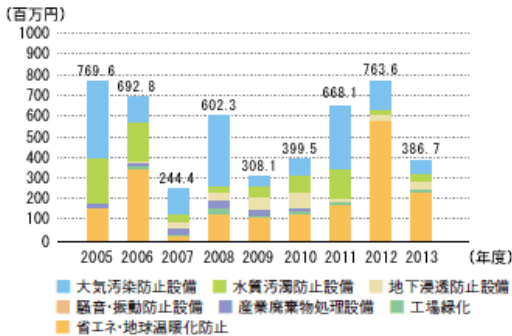
- 集計範囲：日本化薬単体
- 設備投資：2012年度（2012年6月～2013年5月）に発注した金額を集計
- 管理コスト：同期中に発生した費用で、環境保全の観点からの燃料の変換、廃棄物処理方法の変更等で生じたコスト上昇分は実施から5年間を計上
- 財務会計上の収益は、環境保全活動の結果として、年度において実現した収益を計上
- 費用削減や環境負荷削減等の財務会計上の収益でない効果は、施策の実施から5年間を計上

環境・安全衛生関連投資

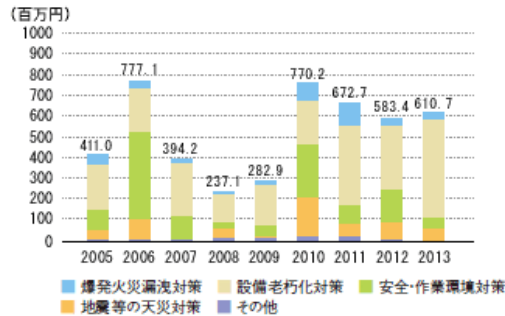
日本化薬では環境や安全衛生に関する設備投資を計画的、継続的に行っています。2013年度は、環境関連設備投資額が386.7百万円となっており、前年度よりも49%減少しています。これは、一昨年度の大気汚染防止対策、昨年度の省エネ・地球温暖化防止対策の投資が一段落したためです。内訳では、省エネ・地球温暖化防止に関する投資額が57%を占めています。

また、2013年度の安全衛生関連設備投資額は610.7百万円で、前年度よりも5%増加しました。内訳では、設備老朽化対策の投資額が79%を占めています。

● 環境関連設備投資額の推移



● 安全衛生関連設備投資額の推移



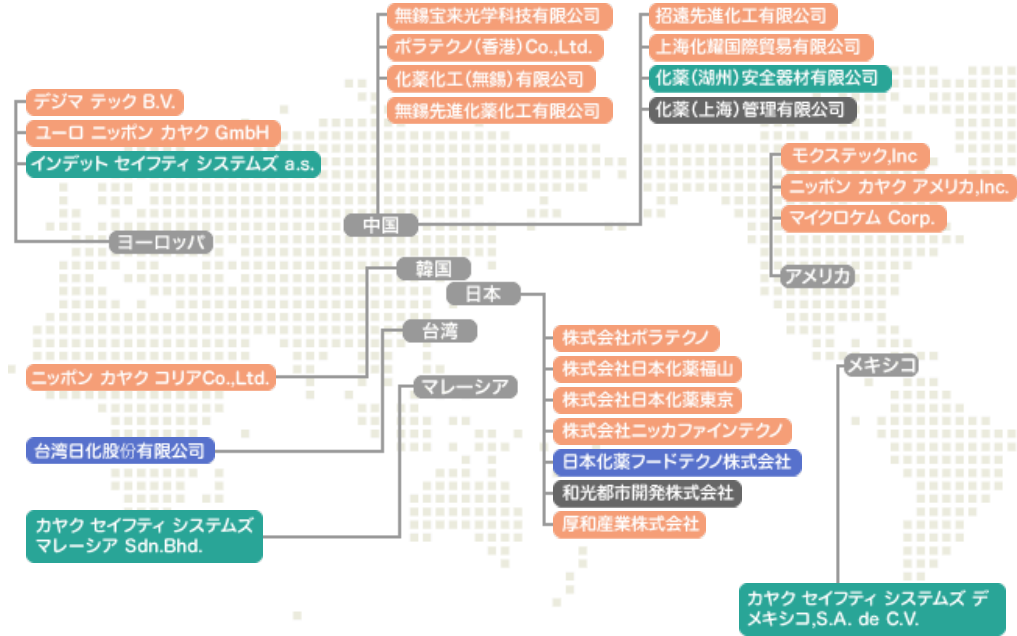
2013年度 省エネ活動の調査

※高負荷機器：冷凍機、曝気槽送風機、蒸気の管理等

| 各事業場/会社名 | グリーンカーテン (ゴーヤ) | 勤務体制変更 | 空調設定温度 適正管理 | 節電・節水 及び意識啓発活動 | 蛍光灯間引 及びLED他 | *高負荷機器 の調整運転 | 冷蔵庫 使用制限他 | 遮熱フィルム・ 遮熱塗装・散水 | 効果的対応の 調査準備他 |
|-----------------|-------------------|--------|----------------|-------------------|-----------------|-----------------|--------------|--------------------|-----------------|
| 日本化薬(株)：本社 | | — | ● | ● | ● | — | ● | — | ● |
| 福山工場/日本化薬福山 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 厚狭工場 | ● | — | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 東京工場/日本化薬東京 | ● | — | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 高崎工場 | ● | — | ● | ● | ● | ● | | ● | — |
| 姫路工場 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | | ● | ● |
| 鹿島工場 | ● | — | ● | ● | ● | ● | | | ● |
| 東京事業所/東京事業区 | ● | — | ● | ● | ● | ● | | ● | ● |
| 株ポラテクノ | | — | ● | ● | ● | ● | | | ● |
| モクステック | | — | | | ● | — | | | |
| 無錫宝来光学科技 | | — | ● | ● | ● | — | | | ● |
| デジマテック | | — | ● | ● | ● | — | | | |
| ポラテクノ (香港) | | — | ● | ● | | — | | ● | ● |
| ニッカファインテクノ | | — | ● | ● | | — | | | |
| ニッポンカヤクコリア | | — | ● | ● | | — | | | |
| ユーロニッポンカヤク | | — | ● | ● | | — | | | |
| 化薬化工 (無錫) | | — | ● | ● | | | | | |
| マイクロケム | | — | ● | ● | | ● | | | |
| 無錫先進化薬化工 | | ● | | ● | ● | ● | | ● | |
| 招遠先進化工 | | ● | ● | ● | ● | ● | | ● | ● |
| 日本化薬フードテクノ | ● | — | ● | | | — | | | |
| TDサポート | ● | — | | ● | ● | — | | ● | |
| 日本化薬メディカルケア | ● | — | ● | ● | ● | — | | | |
| ナック | | — | ● | ● | | — | | | |
| 台湾日化股分 | | — | ● | | | — | | | |
| インデットセイツインズ | | — | ● | ● | | — | | | |
| 化薬 (湖州) 安全器材 | | — | ● | ● | ● | — | | ● | ● |
| 加クセイツインズ デ 焼コ | | | ● | ● | ● | | | ● | ● |
| 西港自動車学校 | | — | ● | ● | ● | — | | ● | ● |
| 化薬 (上海) 管理 | | — | ● | ● | | — | | | ● |
| 和光都市開発 | | — | ● | ● | ● | — | | ● | ● |
| ニコス | | — | ● | ● | ● | — | | | |
| 日本人材開発医科学研究所 | | — | | | ● | — | | | |
| 沖浦ゴルフセンター | | — | ● | ● | ● | — | | | ● |
| 厚和産業 | ● | — | ● | ● | ● | — | ● | ● | ● |
| 群南産業 | ● | — | ● | ● | ● | — | — | ● | — |
| 化薬アクゾ(株)本社 | | — | ● | ● | ● | — | | | |
| 化薬アクゾ(株)厚狭工場 | | — | ● | ● | ● | — | | | |
| カヤク・ジャパン(株)本社 | | — | ● | ● | ● | — | | | |
| カヤク・ジャパン(株)厚狭工場 | ● | — | ● | ● | ● | — | ● | ● | ● |
| 三光化学工業 | ● | — | ● | ● | ● | — | | | |

日本化薬グループのCSRコミットメント

日本化薬グループは国内20社、海外20社の計40社で、世界9カ国で事業展開しています。連結グループ会社のCSRコミットメントを掲載します。



日本 機能化学品事業

株式会社ボラテクノ 代表取締役社長 安藤誠

ボラテクノは「光を制御する」をキーワードに事業を展開しています。光を制御するボラテクノの各種製品を提供することにより、お客様やそれらの製品が使われた商品を使用される一般消費者の皆さまの安全、省エネルギーや快適な生活に貢献し、ひいては環境にやさしい世界が実現できるよう努力いたします。ボラテクノの製品が生活になくってはならぬものであり続けることがCSRの最大の課題と考えています。



[地図へ戻る ↑](#)

日本 機能化学品事業

株式会社日本化薬福山 代表取締役社長 氏田邦夫

日本化薬福山のCSR活動は、地域社会との共存・共栄を目指した活動が主体です。創立98年の福山に根差した工場であり、地域の活性化のために労働安全衛生、消防、人権啓発、環境保全、祭りや行事の支援について活動をしていて、今後も続けてまいります。また、当社の製品のひとつである産業用インクジェット用の色素材料は、染色工業において廃液を削減するなど環境負荷の少ない製品であり、環境保全にも役立つことを期待しています。



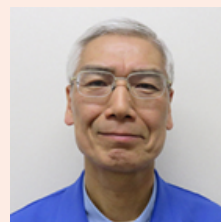
[地図へ戻る ↑](#)

日本 機能化学品事業

株式会社日本化薬東京 代表取締役社長 栗野清志

私たち日本化薬東京は、コンプライアンス、コミュニティ、コストダウン、セイフティー、クオリティー、エコロジーの3C&SQEを会社運営のキーワードとして、インクジェット・プリンター用色素などの生産を通じて社会に貢献いたします。

さつき祭り（5月）、もちつき大会（12月）、工場見学会、インターンシップなどにより地域の方々との交流を図るとともに、都会地工場として、自衛消防活動による自社の安全確保はもとより、地元町内会との地域防災協定の締結、AED設置など、地域の安心・安全にも



貢献して参ります。

[地図へ戻る↑](#)

日本 機能化学品事業・セイフティシステムズ事業
株式会社ニッカファインテクノ 代表取締役社長 服部秀明

ニッカファインテクノは、国内唯一の商社機能のグループ会社です。日本化薬およびグループ会社の事業領域をビジネスコアとし、多岐な商材や技術支援力などを強みに、社員一人ひとりが行動基準を意識し、法令を遵守した企業活動を行うことにより、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるCSR経営を行って、KAYAKU spiritを実現してまいります。



[地図へ戻る↑](#)

日本 医薬事業
日本化薬フードテクノ株式会社 代表取締役社長 北野重孝

日本化薬フードテクノは群馬県高崎市に工場、研究所、本社を置き、従業員総数は110名、業態は鮮度保持剤「脱酸素剤」などを製造し、6営業所を拠点として食品会社などへ販売しております。日本化薬グループの一員として「最良の製品を不断の進歩と良心の結合で社会に提供し続けること」を実現することにより、お客様や社会への期待に応えていきます。「職場環境改善委員会」を活性化させ、従業員が働きやすい環境を整えることを基本として、地域社会との共生を目指しています。



[地図へ戻る↑](#)

日本 その他事業
和光都市開発株式会社 代表取締役社長 山中信行

和光都市開発株式会社は不動産賃貸業を営む会社です。埼玉県のと光市駅前に土地および6階建てのビルを有し、イトーヨーカ堂・和光店にお貸ししています。2014年4月に20年契約満了のため、新たに長期更新契約を締結しました。また、日本化薬向けに社宅2ヶ所、单身寮1ヶ所、さらに小児難病患者様向け通院用宿泊施設「あすなろの家」の建物をお貸ししています。「あすなろの家」を始め、多くの方が利用される施設を有していますので、安全かつ快適にお使いいただけるように設備修理・更新に努めています。



[地図へ戻る↑](#)

日本 機能化学品事業
厚和産業株式会社 代表取締役社長 金子博

厚和産業では「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」に則り、自作した体験型機材を用いて従業員へ危険を疑似体験してもらい、自ら危険を察知し正しく行動できる安全人の育成研修と傷病者が発生した場合、バイスタンダー（その場に居合わせた人）が応急手当を速やかに行える知識と技術を身につける応急手当社内研修制度を設けています。また、地域消防団に20名余りの社員が所属し、「自らの地域は自らで守る」という郷土愛護の精神に基づき、年間を通して減災活動や災害発生時の防御活動を行っています。今後も継続してこのような地域社会の役に立てるCSR活動に取り組んでいきたいと考えています。



[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業
モクステック,Inc CEO&President / 河村重幸

Moxtek社のCSR活動の基本はKAYAKU spiritです。このSpiritをいつも心に抱くよう心掛けています。また、Moxtek社は研究開発が得意な企業ですので、「お客様に最高のパフォーマンスの製品を、責任を持って提供する」との使命を持ち、毎日の企業活動を行っています。Moxtek社には多くの専門性の高い技術者がいますが、その知識をわかりやすく地域の小学生に説明する機会を持つなど、地域社会に根ざした会社となるよう心掛けています。



[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業・セイフティシステムズ事業
ニッポン カヤク アメリカ,Inc. 代表取締役社長 宮田明

ニッポンカヤクアメリカは、日本化薬の化学品製品を米国内に販売しています。倉庫は外部業者に委託していますが、化学品をより安全に輸入・保管・運搬を行うための指導・チェックを常時行っています。また、非危

険化学品であっても24時間対応連絡先の表示をおこない、すべての製品で万が一の事故に対しても迅速な対応ができるようにしています。メーカーの販売会社として、また、製品を良く知る立場として、社会的責任を果たす努力をしています。



[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業

マイクロケム Corp. President & CEO / Jeremiah J. Cole Jr.

マイクロケムは、当社従業員の福祉、地域社会や環境のために、また、ステークホルダーの皆さまの経済的価値のために果たすべき企業責任を約束します。私たちは、お客様が当社の革新的な製品や技術を通じて成功するよう献身して支援していきます。また、私たちは、私たちのビジネスの成功が当社の高い倫理原則と社会の期待に沿ったものであることを確かにしています。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

無錫宝来光学科技有限公司 総経理 中澤務

無錫宝来光学科技有限公司（WPLC）は、株式会社ポラテクノの後加工工場として、中国無錫市に設立し、昨年「創立10周年」を迎えることができました。主に液晶プロジェクター用部品の加工や車載用偏光フィルムのチップ加工を行っています。昨今、生産量の増加に伴い、増員対応（雇用創出）を図っておりますが、女性社員が多く、「女性が安心して働き続けられる環境づくり」が大切と考えております。これまでCSR活動・社会貢献の一環として、献血への参加推進や環境への取り組みを行ってまいりましたが、今後「地域社会密着型のCSR活動」が重要と考え、地域活動への参加にて「より魅力ある企業・社会から認められる企業」を目指し、活動していきます。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

ポラテクノ（香港）Co.,Ltd. 総経理 家坂昌秀

香港は亜熱帯地域の高湿多湿の時期が長く、電力消費量が大きくなる傾向があります。香港政府から25.5度を推奨温度とする案内が出されておりますが、特に夏の時期には室内温度を20度から22度と非常に低く設定する場所が多くなっております。ポラテクノ香港では、事務所内については24度を超えた場合に25度を設定温度としており、社員の体調管理に配慮しつつ、電力消費を抑えるようにしております。

また、香港では狭い土地柄のため、ごみ問題も注目されており今後、一企業としてリサイクルなどの廃棄物削減に向けた取り組みを進めていき地域社会に根ざした会社になるよう努めてまいります。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

化薬化工（無錫）有限公司 総経理 明妻政福

化薬化工（無錫）有限公司は、中国江蘇省無錫市で持続的発展させ、事業を継続していくことが、雇用を守り、従業員が安心して働き続けられる環境を整備することが大切です。そのために、健康が第一で、早期発見、早期治療で従業員の健康維持のため、従業員の定期健康診断内容を見直し、指定病院選定、検査項目再考し（必須、オプション）、基盤のCSRの強化に取り組んでします。また、従業員の育成のために、本社生産技術部、人事部&上海管理性会社の支援をいただき、本年度から、種々の研修がスタートします。

中国市場で、信用力を得るために、安定供給・安定品質そして、コストパフォーマンスを追求する必要があり、ビジネスバリューチェーンを重視し、原材料メーカーへの品質監査・フォローアップを計画的に実施すること、物流会社へのサービス業としてのお願いを常に励行しています。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

無錫先進化薬化工有限公司 総経理 加藤芳則

本年度の中国全人代において李克強首相が「環境問題に対し戦線布告する！」との発言をしているように、今後中国では国を挙げての環境規制強化が予想されます。無錫先進化学工業有限公司では操業開始以来、さまざまな環境対策を行い、環境法規の遵守を徹底してきました。しかしながら、生産量の増大や、新規事業の導入など、さらなる環境対策が必要な状況となっています。適切な環境対策をベースに、グリーン調達によるサプライヤーの管理体制の強化を行い、安定した供給体制の確保を目指します。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

招遠先進化工有限公司 総経理 弘津克巳

招遠先進化工有限公司は中国・山東省で1995年に創業し、紙用蛍光染料及び黄色染料を製造しています。会議室、応接室、食堂などに「KAYAKU spirit」ボードを掲示し、定期的に「冊子」の読み合わせを行っています。創業以来、5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）活動をもとに、4つの安全(安全操業、環境への安全、お客様への信頼という安全、従業員の健康という安全)確保を標榜しています。特に、安全操業、環境規制への対応、コストダウンにチームワークで取り組み、CSR経営を実践しています。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

上海化耀国際貿易有限公司 総経理 井上晋司

上海化耀国際貿易有限公司（SKT）は中国およびASEAN地域向けに染料、産業用インクジェット用インク、感熱用顕色剤などを販売しています。これらの地域における環境、省エネルギー問題は今後ますます重要になっていきます。特に繊維への染色を行うお客様では、環境への配慮や省エネルギー化が非常に重要な課題となっています。そのような中、私たちは染色工程を従来の約半分の時間で終了可能な染料を積極展開することで、お客様の効率生産、省エネルギー化、排水量の削減等に貢献しています。



[地図へ戻る↑](#)

中国 セーフティシステムズ事業

化薬（湖州）安全器材有限公司 総経理 牧内孝典

化薬（湖州）安全器材有限公司（KSH）では2013年に、「企業ビジョン」5項目と「私達の目標」3項目を策定しました。2014年度は、重点課題として、「品質確保および生産性向上のための教育の充実」「適切な法対応によるコンプライアンスの徹底」を掲げ、日々の活動に落とし込みます。具体的には、倫理的な行動と遵法では「コンプライアンス委員会設立」、セキュリティ確保では「監視カメラシステムの整備」、顧客満足の追求では「TS16949認証取得」、安全・健康・公正な職場では「QC活動」、人材開発では「英語教育」を課題として取り組みます。



[地図へ戻る↑](#)

中国 その他事業

化薬（上海）管理有限公司 総経理 谷口公一

化薬（上海）管理有限公司の役割は、①最良のサービスを中国グループ会社に提供し、事業発展に貢献する、②CSR経営の浸透、③中国グループ会社の求心力、を掲げています。

今回のCSR活動の取り組みの中の一つとして「駐在員に求められる能力を最大化する」目的で中国各グループ会社駐在員の赴任後研修を4月からスタートします。今後ますます中国の事業展開が急務である状況下、必要とされるグローバル人材の育成に向けて初めての試みです。また中国人従業員の階層別強化研修も同時にスタートします。将来の現地化に向けて積極的に展開してまいります。



[地図へ戻る↑](#)

オランダ 機能化学品事業

デジマ テック B.V. Managing Director / Henk L.Kalsbeek

Dejimaは、従業員・株主・顧客・サプライヤーなどすべてのステークホルダーのニーズを尊重し、地域社会に貢献し、社会的な責任感と高い倫理観を持って事業を進めていくことを目指しています。Dejimaは、すべての従業員に対して寛容さ、敬意、尊厳が保たれるよう健康で安全な職場環境を維持していきます。Dejimaは、す



すべての雇用について均等な機会を提供するとともに、差別、強要、ハラスメントといった不法職場行為を保証したり、許容したりしません。Dejimaは、環境汚染の防止、生物多様性や資源の保全が持続可能な環境への鍵と考えており、これらを事業上の意思決定に効果的に反映させていきます。Dejimaのすべての従業員は、責任感と義務感を持って、常に安全を重視して行動し、安全な労働環境を維持し、環境に責任を持った態度で業務を進めていきます。

[地図へ戻る↑](#)

ヨーロッパ 機能化学品事業

ユーロ ニッポン カヤク GmbH 代表取締役社長 北山靖之

ドイツでは労務間の問題を専門に扱う労働裁判所があり、企業に対するCSR経営に則った事業活動・従業員への配慮を行うことが求められており、個人レベルでの意識が非常に高い国であります。当社ではKAYAKU spiritの冊子を使用しCSR経営の理解をさらに深め、従業員の安全・健康な職場を作るために、通勤途上災害・通勤途上事故のゼロと有給休暇の完全取得を目指します。今後も地域社会に配慮したCSR活動に積極的に取り組みたいと思います。



[地図へ戻る↑](#)

ヨーロッパ セーフティシステムズ事業

インデット セーフティ システムズ a.s. 代表取締役社長 徳竹晋

Indet Safety Systems a.s. (以下ISS) は、セーフティシステムズ事業本部の海外関連会社として創業15周年を迎えました。元々、チェコ共和国は共産圏に属していたため、CSRという言葉自体に馴染みが薄く、CSRの概念を理解させることから開始しました。近年ようやくCSRという言葉が定着しつつあり、それに伴いCSR活動が活発になり、CSR経営の実現に向けて日々取り組んでいます。他の地域同様に、ISSが立地するフセチン市も高齢化社会の進展に伴う医療の課題や大都市への人の流出による過疎化など、様々な社会問題に直面しています。医療に関しては、地元病院との関係を強化しサポートを継続します。また自動車産業のグローバル化により、高品質のISS製自動車安全部品が世界各地で使用されることにより、交通事故から人命を守ることをステークホルダーの皆さまへの約束と位置づけています。



[地図へ戻る↑](#)

韓国 機能化学品事業

ニッポン カヤク コリアCo.,Ltd. 代表取締役社長 平野雅浩

ニッポンカヤクコリア(NKK)は、韓国内のお客様へ日本化薬の機能性材料を輸入、販売しております。機能性材料は、化学物質ですので、韓国への輸入にあたっては、韓国の化学関連法規に則って、事前に確認申請が必要です。NKKは、当社が取り扱う韓国への輸入化学物質について、今後も法規に則って管理を徹底していきます。韓国では、今後、新しい化学物質規制であるK-REACHが施行されます。NKKでは、この新しい化学物質規制にも確実に対応していきます。



[地図へ戻る↑](#)

台湾 医薬事業・機能化学品事業

台湾日化股份有限公司 総経理 花田二郎

現在、台湾日化はKAYAKU spiritを実現するために、①お客様のニーズを正確に把握し、社内の関連部門に伝えるよう日常業務の質の向上に努めること。②日本交流協会、台北市工商会等の部会活動、委員会活動、各種行事に積極的に参加・協力することにより現地の文化・経済交流に寄与するよう活動すること。③KAYAKU spiritを常に意識するために社内の中心に企業ビジョンボードを掲げ、各自携帯用カードを常に持ち歩き日常活動を行っています。今後も地域社会に貢献するよう積極的にCSR活動に取り組んでまいります。



[地図へ戻る↑](#)

メキシコ セーフティシステムズ事業

カヤク セーフティ システムズ デ メキシコ,S.A. de C.V. 代表取締役社長 川田喜承

Kayaku Safety Systems de Mexico (KSM) は自動車用安全部品を製造販売しています。KSMは2007年創立のまだ発展途中の会社です。KSMは顧客の声をよく聞き理解すること、いつも製品の改善を続けること、責任と誇りを持ち広い視野の文化を社内に創ること、組織と社会のメンバーとしての義務を果たすこと、の4項目



をミッションとして地域社会に認められる企業を目指し活動していきます。

[地図へ戻る↑](#)

マレーシア セーフティシステムズ事業

カヤク セーフティ システムズ マレーシア Sdn.Bhd. 代表取締役社長 市川真司

当社は自動車安全部品の製造販売を目的に2012年12月マレーシアに設立された若い会社です。現在、当地で工場建設を進めており2015年の量産開始を目指して社員一丸となり奮闘中です。当社は新規設立であり従業員も新規採用となります。まずは入社した全従業員に「KAYAKU spirit」を良く浸透させ、環境、安全への配慮を第一に、高品質な製品供給を通して地域の自動車死亡事故の減少に寄与するとともに、地域の雇用創出や生活水準向上、はては経済成長に貢献していくことを目指していきます。



[地図へ戻る↑](#)

第三者意見

株式会社ニッセイ基礎研究所

上席研究員 川村 雅彦 氏

Profile

1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、三井海洋開発(株)を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社。現在、保険研究部門。環境経営、CSR、環境ビジネスを中心に調査研究に従事。環境経営学会(副会長)などに所属。

著書は「環境経営入門」「SRIと新しい企業・金融」「カーボン・ディスクロージャー」(いずれも共著)、「岐路に立つ日本のCSR」(単著近刊)など。



CSRの報告について：グローバルCSR経営への意欲が感じられる構成

今年の冊子報告書(ダイジェスト版)には、2016年の日本化薬グループ創立100周年に向けて、グローバルの観点からのグループCSR経営への意欲が感じられる。冒頭の社長のトップメッセージだけでなく、世界の連結会社8社のトップコミットメントも記載された。ただ、あえて厳しく言えば、現状ではグローバルなベクトル合わせの段階であり、今後は各国の社会問題を反映したCSR課題に踏み込むことを期待したい。

「中期CSRアクションプラン(2013~2015年度)」が報告の中核に位置づけられ、CSR活動の4領域(基盤、経済、社会、環境)に対応させた24項目は具体的でわかりやすい。項目ごとの「昨年度の成果」と「来年度の目標」では、定量的パフォーマンスの記載もあり評価できる。しかし、内容的には国内中心的印象が強く、次期アクションプランではグローバルな拡がりを図るべきであろう。

なお、従来から提案しているKPI(Key Performance Indicators)の導入については、内部的にはすでに検討されているようであるが、ぜひとも社内外に公表されることを検討いただきたい。創立100周年に向けたCSR経営のひとつの到達点である。

CSRの内容について：グローバルCSR経営のさらなる深化を

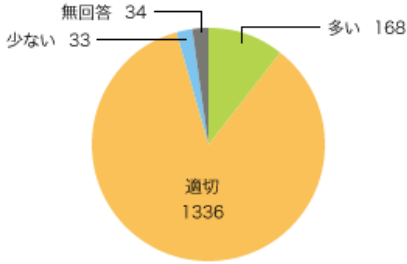
ウェブサイトにはISO26000(CSRの国際規格)とアクションプラン24項目との対照表があり、中核主題(大項目)と課題(中項目)を基準として整理されている。これで世界標準との差異が理解できるが、対応していない「空欄」が何を意味するのか説明が必要である。そこで、「関連する行動と期待」(小項目)も踏まえて、24項目の過不足や妥当性の再検討をお勧めする。

日本化薬グループの「基盤となるCSR活動」としてコンプライアンスがある。これはCSRの基礎の基礎であることに議論の余地はないが、海外ではリスク要因になることもある。つまり、人権・雇用・労働などに関して、法令はあっても規制が不十分、あるいは法令そのものがないこともある。その場合には、国際行動規範などのソフトローに基づき判断することになる。これと関連して、「CSR調達基準」の策定準備中とのことだが、すばらしい取り組みゆえ早期の完成を願う。

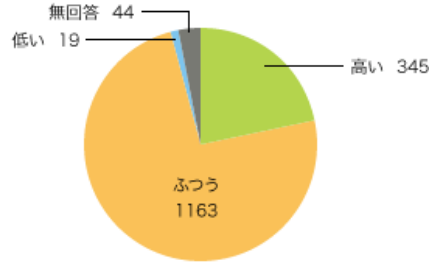
日本化薬グループは連結25社をかかえ、世界9カ国で事業展開するグローバル企業である。昨年は「CSR経営の第二期の始まり」と書いたが、取り組みは確実に進んでいる。「自社のビジネスが環境や社会に及ぼす影響への責任」というCSRの本来の定義を銘記しつつ、さらなる拡充に期待したい。

Q. 本レポートの印象はいかがでしたか？

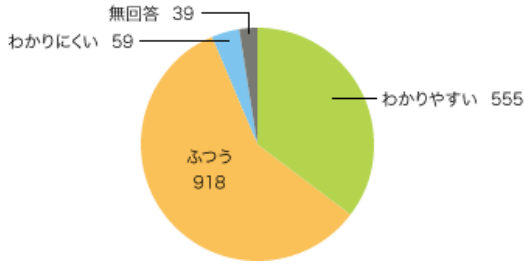
● 情報量



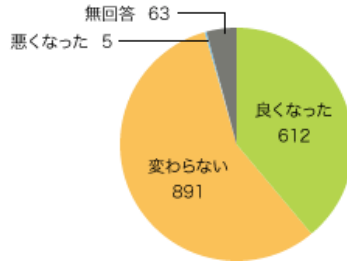
● 情報の質



● わかりやすさ

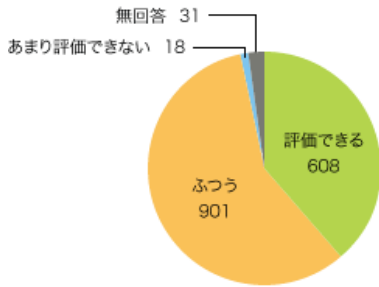


● 日本化薬グループのイメージ



Q. 日本化薬グループのCSR活動の評価をお聞かせください

● 評価

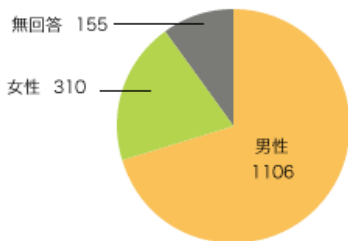


● 本レポートで関心を持たれた項目（上位10項目）

| | |
|-----|-------------------------------------|
| 1位 | 豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在の製品および未来の技術や製品 |
| 2位 | 日本化薬グループの事業 |
| 3位 | 社会への取り組み |
| 4位 | 従業員への取り組み |
| 5位 | お客様への取り組み |
| 6位 | CSR経営の考え方 |
| 7位 | トップメッセージ |
| 8位 | 中期CSRアクションプラン |
| 9位 | 特集 明日につなげる運動発表大会 |
| 10位 | 環境安全衛生品質マネジメント |

Q. ご回答いただいた皆さまについて

● 性別



● 年齢

